

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度  
(第67期)

平成19年6月1日から  
平成20年5月31日まで

株式会社 **サカタのタネ**

神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号

(E00006)

## 【目次】

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	10
第2	事業の状況	11
	1. 業績等の概要	11
	2. 仕入及び販売の状況	14
	3. 対処すべき課題	14
	4. 事業等のリスク	15
	5. 経営上の重要な契約等	15
	6. 研究開発活動	16
	7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3	設備の状況	19
	1. 設備投資等の概要	19
	2. 主要な設備の状況	19
	3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	22
	1. 株式等の状況	22
	(1) 株式の総数等	22
	(2) 新株予約権等の状況	22
	(3) ライツプランの内容	22
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
	(5) 所有者別状況	22
	(6) 大株主の状況	23
	(7) 議決権の状況	24
	(8) ストックオプション制度の内容	25
	2. 自己株式の取得等の状況	26
	3. 配当政策	27
	4. 株価の推移	27
	5. 役員の状況	28
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5	経理の状況	38
	1. 連結財務諸表等	39
	(1) 連結財務諸表	39
	(2) その他	71
	2. 財務諸表等	72
	(1) 財務諸表	72
	(2) 主な資産及び負債の内容	91
	(3) その他	93
第6	提出会社の株式事務の概要	94
第7	提出会社の参考情報	95
	1. 提出会社の親会社等の情報	95
	2. その他の参考情報	95
第二部	提出会社の保証会社等の情報	96
	[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月28日
【事業年度】	第67期（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）
【会社名】	株式会社 サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045) 945-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 瀬島 優光
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045) 945-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 瀬島 優光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
売上高(百万円)	46,281	46,357	46,042	46,671	46,781
経常利益(百万円)	2,356	2,309	1,951	1,378	1,404
当期純利益(百万円)	1,536	1,581	534	194	294
純資産額(百万円)	83,041	84,926	87,470	88,189	84,169
総資産額(百万円)	96,092	98,067	101,841	102,796	99,215
1株当たり純資産額(円)	1,676.18	1,715.49	1,765.63	1,780.28	1,699.24
1株当たり当期純利益金額(円)	29.96	31.66	10.80	3.92	5.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	10.80	—	—
自己資本比率(%)	86.4	86.6	85.8	85.7	84.8
自己資本利益率(%)	1.9	1.9	0.6	0.2	0.3
株価収益率(倍)	46.40	45.48	140.68	393.80	267.11
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,897	4,369	2,560	689	3,410
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,021	△3,031	△5,153	△1,296	△979
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△6,043	△679	29	△910	△624
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,467	9,198	6,862	5,428	7,067
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,790 [601]	1,733 [655]	1,679 [725]	1,711 [716]	1,724 [762]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年5月期から、Sakata Ornamentals Europe A/S 他2社を連結の範囲に含めております。

3. 平成17年5月期から、Sakata Seed Oceania Pty Ltd を連結の範囲に含めております。

4. 平成18年5月期から、株式会社ユリックスを連結の範囲から除外し、Qualiveg Seed Production, Inc. を連結の範囲に含めております。

5. 平成19年5月期から、Qualiveg Seed Production, Inc. を連結の範囲から除外しております。

6. 平成20年5月期から、MayFord Seeds (Pty) Ltd.、The South African Seed Company (Pty) Ltd.、A Ford & Company (Pty) Ltd.、Zingel Properties (Pty) Ltd. を連結の範囲から除外しております。

7. 平成17年5月期以前及び平成19年5月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月
売上高 (百万円)	35,432	33,071	32,189	32,373	32,467
経常利益 (百万円)	1,938	1,124	944	1,724	809
当期純利益 (百万円)	1,243	676	388	1,118	14
資本金 (百万円)	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
発行済株式総数 (株)	50,910,750	50,910,750	50,910,750	50,910,750	50,910,750
純資産額 (百万円)	78,827	78,962	79,607	80,671	78,363
総資産額 (百万円)	86,930	87,048	87,937	88,714	86,592
1株当たり純資産額 (円)	1,591.16	1,595.18	1,608.39	1,629.98	1,583.40
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額 (円))	16.00 (8.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.22	13.56	7.85	22.60	0.29
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	7.85	—	—
自己資本比率 (%)	90.7	90.7	90.5	91.0	90.5
自己資本利益率 (%)	1.6	0.9	0.5	1.4	0.0
株価収益率 (倍)	57.40	106.20	193.74	68.31	5,489.66
配当性向 (%)	66.1	147.5	254.9	88.5	6,896.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	584 [200]	578 [195]	581 [178]	571 [150]	564 [162]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年5月期以前及び平成19年5月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
大正2年7月	坂田武雄（故人 当社創業者）神奈川県城郷村（現 横浜市六角橋）に坂田農園設立
大正5年	坂田商会と改称
大正12年9月	関東大震災により社屋焼失
昭和5年5月	茅ヶ崎農場開設
昭和17年12月	坂田商会、アタリヤ農園、藤田善兵衛商店、榎本徳次郎商店及び養本社が、企業合同し、資本金195千円で坂田種苗株式会社を設立
昭和26年12月	売店（現 ガーデンセンター横浜）営業開始
昭和34年4月	三郷試験場開設
昭和35年4月	長後農場開設
昭和41年8月	羽沢事業所開設
昭和42年8月	福岡営業所開設
昭和45年6月	通信販売部長後発送場開設
昭和46年6月	君津育種場開設
昭和46年7月	仙台営業所開設
昭和49年8月	白河営業所開設
昭和50年10月	日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社の株式取得
昭和51年1月	岡山営業所開設
昭和52年7月	Sakata Seed America, Inc. 設立
昭和54年6月	共栄農事株式会社設立
昭和55年10月	株式会社フローリストサカタ設立
昭和55年10月	札幌営業所開設
昭和57年7月	有限会社中井園芸設立
昭和60年10月	名古屋営業所開設
昭和61年1月	「株式会社サカタのタネ」と社名変更
昭和62年1月	株式会社山形野菜センター（現 株式会社山形セルトップ）設立
昭和62年5月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和63年1月	サカタ興産株式会社設立
昭和63年6月	株式会社東村育種場（現 株式会社プロリード）設立
昭和63年12月	ヨーロッパ駐在事務所開設
平成元年9月	株式会社山樹工業の株式取得
平成2年3月	ヨーロッパ駐在事務所を現地法人化Sakata Seed Europe B.V.（現 Sakata Holland B.V.）設立
平成2年4月	掛川総合研究センター開設
平成2年5月	株式会社長野セルトップ設立
平成2年6月	関東北営業所開設
平成2年11月	北海道研究農場開設
平成2年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成2年12月	株式会社飛騨セルトップ設立
平成3年7月	横浜営業所開設
平成3年8月	Sakata Seed Chile S.A. 設立
平成4年5月	株式会社福岡セルトップ設立
平成5年3月	Sakata Seed de Mexico, S.A. DE C.V. 設立
平成6年3月	山形球根センター開設
平成6年4月	加須センター開設
平成6年5月	掛川総合研究センター滋賀分場開設
平成6年6月	株式会社なにわグリーンの株式取得
平成6年10月	Sakata Seed do Brasil Ltda. 設立
平成6年11月	Sakata Seed do Brasil Ltda. がAgroflora S.A.（現 Sakata Seed Sudamerica Ltda.）の株式取得
平成7年2月	本社及び本社工屋を現在地（横浜市都筑区）に移転

年月	事項
平成8年2月	北海道営業所開設（札幌営業所移転、名称変更）
平成8年2月	株式会社ユリックスの株式取得
平成8年3月	Samuel Yates Ltd.（現 Sakata UK Limited）の株式取得
平成8年4月	Sakata Seed France S.A.R.L.（現 Sakata Vegetables Europe S.A.R.L.）設立
平成8年6月	大阪営業所開設
平成8年6月	Sakata Siam Seed Co.,Ltd.設立
平成8年6月	Sakata Seed Iberica S.L.設立
平成8年8月	YCC物流センター開設
平成8年9月	コスタリカFlora Feliz S.A.（現 Sakata Centroamerica,S.A.）の株式取得
平成8年10月	1単位の株式数を千株から百株へ変更
平成9年3月	青源種苗株式会社（現 Sakata Korea Co.,Ltd.）の株式取得
平成9年4月	西尾植物株式会社の株式取得
平成10年10月	ガーデンセンター湘南開設
平成11年2月	坂田種苗（蘇州）有限公司設立
平成11年5月	株式会社フローリストサカタ清算終了
平成11年10月	Wilgro Nurseries Ltd.（現 Sakata Ornamentals UK Ltd.）の株式追加取得
平成11年10月	掛川総合研究センター滋賀分場閉鎖
平成11年12月	MayFord Holdings (Pty) Ltd.の株式取得
平成12年1月	Sakata Seed NZ Ltd.の株式追加取得
平成12年12月	Piloncito Verde S.A.の株式追加取得
平成13年2月	千葉営業所開設
平成13年2月	European Sakata Holding S.A.S.設立
平成13年6月	Sakata Vegetables RSA (Pty) Ltd.設立
平成13年6月	Sakata Seed Sudamerica Ltda.がSakata Seed do Brasil Ltda.と合併
平成13年8月	Sakata Seed NZ Ltd.清算終了
平成13年9月	有限会社サカタテクノサービス設立
平成14年3月	千葉営業所廃止
平成14年4月	成田事業所開設
平成14年4月	Alf Christianson Seed Co.とAlfco, Inc.が自己株式を取得及び消却したことによる子会社化
平成14年4月	株式会社なにわグリーン清算終了
平成14年5月	Sakata Siam Seed Co.,Ltd.の株式追加取得
平成14年5月	白河営業所閉鎖
平成14年8月	支店制度導入（北海道支店・東日本支店・西日本支店・九州支店）
平成15年5月	株式会社山樹工業清算終了
平成15年7月	L. Daehnfelddt A/Sの花部門買収に伴い、Sakata Ornamentals Europe A/S 設立
平成16年5月	西日本支店岡山営業所閉鎖
平成17年5月	Sakata Seed Oceania Pty Ltd 設立
平成17年10月	Qualiveg Seed Production, Inc.の株式取得
平成17年11月	ガーデンセンター湘南閉鎖
平成18年2月	YCC物流センター閉鎖
平成18年2月	矢板物流センター開設
平成18年2月	株式会社ユリックス清算終了
平成18年5月	東日本支店関東営業所閉鎖
平成18年5月	西日本支店名古屋営業所閉鎖
平成18年5月	通信販売部長後発送場閉鎖
平成19年5月	Sakata Seed America, Inc.がQualiveg Seed Production, Inc.を吸収合併
平成20年5月	山形球根センター閉鎖

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社40社及び関連会社2社により構成されており、園芸商材（野菜種子、花種子、球根、苗木、農園芸資材）の販売業務を営んでおります。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

また、次の3部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 卸売事業（当社及び関係会社39社）

野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内外の種苗会社等へ卸販売しております。

(2) 小売事業（当社及び関係会社1社）

一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、国内のホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

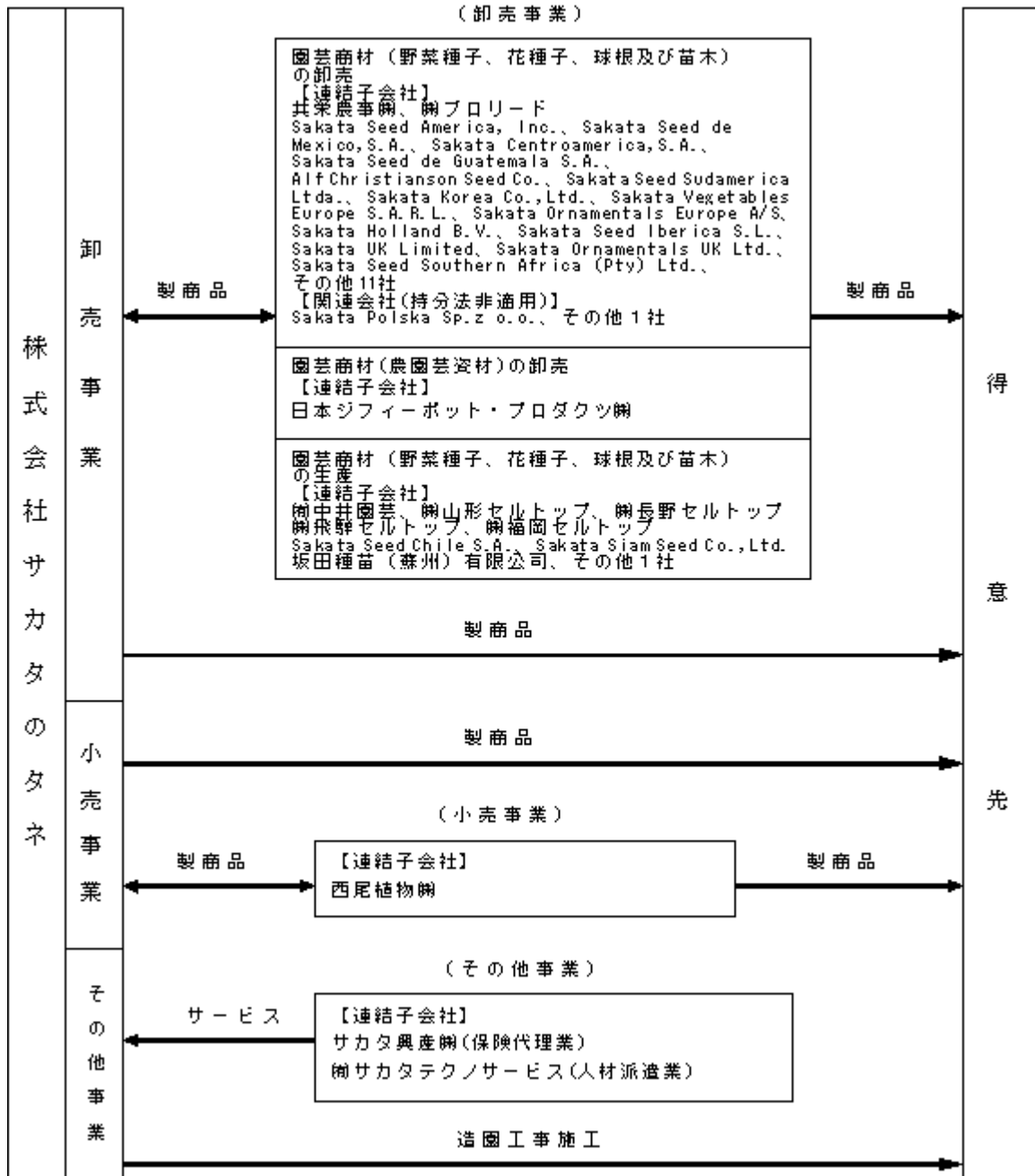
(3) その他事業（当社及び関係会社2社）

官公庁・民間向け造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業務を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主な業務内容	主要な会社
卸売事業	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 当社含む計30社	当社 （連結子会社） 共栄農事(株)、(株)プロリード、 Sakata Seed America, Inc.、 Sakata Seed de Mexico, S.A.、 Sakata Centroamerica, S.A.、 Sakata Seed de Guatemala S.A.、 Alf Christianson Seed Co.、 Sakata Seed Sudamerica Ltda.、 Sakata Korea Co., Ltd.、 Sakata Vegetables Europe S.A.R.L.、 Sakata Ornamentals Europe A/S、 Sakata Holland B.V.、Sakata Seed Iberica S.L.、 Sakata UK Limited、Sakata Ornamentals UK Ltd.、 Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.、その他 11社 （関連会社） Sakata Polska Sp. z. o. o.、その他1社
	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 （扱い品目：農園芸資材） 当社含む計2社	当社 （連結子会社） 日本ジフィーポット・プロダクツ(株)
	種苗会社、生産者への園芸商材の生産 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 計9社	（連結子会社） (有)中井園芸、(株)山形セルトップ、 (株)長野セルトップ、(株)飛騨セルトップ、 (株)福岡セルトップ、Sakata Seed Chile S.A.、 Sakata Siam Seed Co., Ltd.、坂田種苗（蘇州） 有限公司、その他1社
小売事業	ホームセンターを通じた園芸愛好家への販売 当社含む計2社	当社 （連結子会社） 西尾植物(株)
	通信販売、直営園芸店 当社含む計1社	当社
その他事業	造園工事施工、保険代理業、人材派遣業 当社含む計3社	当社 （連結子会社） サカタ興産(株)、(有)サカタテクノサービス

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
共栄農事株式会社	栃木県矢板市	百万円 30	卸売事業	100	当社の種子・球根の加工を行っております。 役員の兼任等4名
サカタ興産株式会社	横浜市都筑区	百万円 10	その他事業	100	役員の兼任等4名
有限会社中井園芸	神奈川県 足柄上郡中井町	百万円 10	卸売事業	100 (10)	当社に種子を供給しております。 土地を貸与しております。 役員の兼任等3名
株式会社プロリード	三重県津市	百万円 50	卸売事業	100	当社に種子を供給しております。 土地を貸与しております。 債務保証をしております。 役員の兼任等4名
株式会社 山形セルトップ	山形県東村山郡 中山町	百万円 50	卸売事業	100	当社に種苗を供給しております。 土地建物を貸与しております。 役員の兼任等3名
株式会社 長野セルトップ	長野県東御市	百万円 60	卸売事業	70	当社に種苗を供給しております。 資金援助をしております。 役員の兼任等4名
株式会社 飛騨セルトップ	岐阜県高山市	百万円 70	卸売事業	62	当社に種苗を供給しております。 債務保証をしております。 役員の兼任等3名
株式会社 福岡セルトップ	福岡県久留米市	百万円 200	卸売事業	100	当社に種苗を供給しております。 資金援助をしております。 役員の兼任等3名
日本ジフィーポ ット・プロダクツ株式 会社	横浜市都筑区	百万円 18	卸売事業	100	当社に農園芸資材を供給して おります。 役員の兼任等3名
西尾植物株式会社	愛知県西尾市	百万円 21	小売事業	52	当社に苗木を供給して おります。 役員の兼任等3名
有限会社 サカタテクノサー ビス	横浜市都筑区	百万円 13	その他事業	100	役員の兼任等2名
Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, U. S. A.	US\$ 1,500千	卸売事業	100	当社の種子を販売して おります。 当社に種子を供給して おります。 土地建物を貸与して おります。 役員の兼任等1名
Sakata Seed de Mexico, S. A.	Celaya, Mexico	Mex\$ 76,950千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売して おります。 役員の兼任等1名
Semillas Sakata de Mexico, Aric	Celaya, Mexico	Mex\$ 46千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売して おります。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Productora de Semillas Sakata, Spr de RI	Celaya, Mexico	Mex\$ 58千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Agricola Sakata, Spr de RI	Celaya, Mexico	Mex\$ 58千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Sakata Centroamerica, S. A.	Cartago, Costa Rica	CCO 10百万	卸売事業	100 (62)	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等1名
Sakata Seed de Guatemala S. A.	Guatemala, Guatemala	GTQ 1,541千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等1名
Piloncito Verde S. A.	Guatemala, Guatemala	GTQ 3,352千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を利用し、苗木を生産 しております。 役員の兼任等1名
Sakata Seed Oceania Pty Ltd.	Victoria, Australia	Aus\$ 240千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等1名
Alf Christianson Seed Co.	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 7千	卸売事業	100	役員の兼任等1名 資金援助をしております。
Alfco, Inc.	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 0千	卸売事業	100	役員の兼任等1名 資金援助をしております。
Seaward Investments, Inc.	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 0千	卸売事業	100 (100)	役員の兼任等1名
Quincy Investments, LLC	Mount Vernon, WA, USA	—	卸売事業	100 (100)	役員の兼任等1名
European Sakata Holding S. A. S. (注) 3	Montpellier, France	EUR 36,050千	卸売事業	100	役員の兼任4名 資金援助をしております。
Sakata Holland B. V.	Rijsenhout, The Netherlands	EUR 420千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Vegetables Europe S. A. R. L.	Uchaud, France	EUR 5,630千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Ornamentals Europe A/S	Odense, Denmark	DKK 119百万	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Frisa Planter A/S	Auning, Denmark	DKK 10百万	卸売事業	100 (100)	当社の種子を利用し、苗木を生産 しております。 役員の兼任1名
Sakata Ornamentals Chile Ltda.	San Vicente, Chile	US\$ 500千	卸売事業	100 (100)	当社に種子を供給しております。
Sakata Seed Iberica S. L.	Valencia, Spain	EUR 3千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata UK Limited	Cheshire, UK	STG £ 100千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Ornamentals UK Ltd.	North Yorkshire, UK	STG £ 1,200千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を利用し、苗木を生産 しております。
Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.	Sandown, South Africa	ZAR 598千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 債務保証をしております。 役員の兼任1名
Sakata Vegenetics RSA (Pty) Ltd.	Sandown, South Africa	ZAR 0千	卸売事業	100	役員の兼任2名

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Sakata Seed Chile S. A.	Providencia, Santiago, Chile	Ch\$ 1,272百万	卸売事業	100 (17)	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等1名
Sakata Seed Sudamerica Ltda. (注) 3	Braganca Paulista, S. P. Brazil	R\$ 13,776千	卸売事業	100	当社の種子を販売しております。
Sakata Siam Seed Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 20百万	卸売事業	98	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等4名
Sakata Korea Co., Ltd. (注) 3	大韓民国ソウル 特別市	WON 18,540百万	卸売事業	100	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等3名
坂田種苗(蘇州)有限 公司	中華人民共和国 江蘇省太倉市	RMB 13,831千	卸売事業	94	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
卸売事業	1,407(619)
小売事業	90(40)
その他事業	11(2)
全社（共通）	216(101)
合計	1,724(762)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
564(162)	37.2	14.0	5,845

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。  
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

1. サカタのタネ労働組合は、企業内組合であり、上部団体はありません。
2. 会社と労働組合は、定期的に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済は、緩やかな回復軌道をたどりました。企業収益が高水準で推移する中、設備投資が安定基調を強め、個人消費も底堅い動きを示しました。しかし夏場以降は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の影響を受けて、世界の株式相場は下落しました。原油の上昇を起因とする原材料価格の値上げも続き、為替相場は急激にドル安へ変動いたしました。その結果、景気の減速懸念が急速に広がり、個人消費も盛り上がり、先行きに楽観を許さない状態となりました。

当種苗業界におきましては、穀物価格の上昇、低い食糧自給率への懸念等の流れの中で、消費者の食の安心・安全への関心は一層高まっております。一方で国内では生産農家の高齢化、燃料費等のコストアップを背景に農業生産法人化や高採算作物への転換、地産地消の動きなど商流の変化が進んでおります。海外では、堅調な野菜需要を背景に大手コングロマリットによる野菜種子会社の買収の動きが活発です。しかし花市場は、コモディティ化による採算低下の中で花苗生産会社の身売り話が相次ぐなど、厳しい事業環境となっております。

このような環境の中、当社グループの連結業績は、売上高は前期比0.2%増の467億81百万円、営業利益は同比376.5%増の13億3百万円、経常利益は同比1.9%増の14億4百万円、当期純利益は同比52.0%増の2億94百万円の増収増益となりました。一方単体業績は、売上高は前期比0.3%増の324億67百万円となりましたが、営業利益は同比15.0%減の5億16百万円、経常利益は同比53.1%減の8億9百万円、当期純利益は同比98.7%減の14百万円の増収減益となりました。

連結売上高につきましては、海外子会社の売上高が野菜種子を中心に現地通貨ベースでは増収となったにもかかわらず、ドル、ポンド、ウォン、南ア・ランド等に対する円高が進行したため、円換算ベースでは16億23百万円の目減りが発生しております。その結果海外比率も前期の39.6%から39.1%に0.5ポイント低下しました。

国内売上は、野菜種子と小売事業の苗が大きく牽引して、ほぼ通期予算を達成いたしました。その結果、売上高は前期比1億9百万円の増収となりましたものの予想比では17億18百万円の未達となりました。

売上総利益は、前期の大幅減益の要因となりました内部取引における棚卸未実現利益の算出方法見直しの影響がなくなったことに加えて、当期は欧州、南米、単体等の増収により7億97百万円増加いたしました。円高による目減りもあって予想比は未達です。

営業利益につきましては、売上の拡大に伴う販売管理費の増加が欧州の野菜部門と国内小売部門で発生したこと、予想以上に北米における種子の生産コスト増と花種子の売上未達が響いたため、前期比では10億30百万円の増益となりましたが、予想比では2億96百万円の未達となりました。

経常利益は、為替差損3億91百万円（うち単体3億93百万円）を計上した結果、前期の為替差益3億46百万円に比べて7億37百万円の減収要因となったほか、投資有価証券運用損90百万円等もあって前期比26百万円の増益ながら、予想比では3億95百万円の減収となりました。

特別損益においては、株式相場の下落により投資有価証券の評価損を中間期に1億52百万円（うち単体92百万円）計上いたしました。下半期にさらに2億72百万円増加したため、通期の投資有価証券評価損は4億25百万円（うち単体3億64百万円）となりました。その結果、特別損益は前期の1億97百万円の損失に対し、5億5百万円の損失計上となり、前期比3億8百万円、予想比も3億5百万円の減収要因となりました。

以上の結果、当期純利益は増収幅が大きく縮小し、予想の8億円に対し、2億94百万円にとどまりました。なお、前期比では、1億円の増収であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①卸売事業

野菜種子分野は、欧州ユーロ圏以外の売上が急激な円高の影響を受けて、円換算では減少いたしました。一般的に好調に推移し、前期比3億53百万円の増収となりました。欧州圏ではブロッコリーのパルテノンがスペイン中心に、また英国の茎ブロッコリーも好調が続いたほか、メロン、カリフラワーも伸び、中近東の得意先の信用悪化によるスイカの出荷停止による減少をカバーして3億3百万円の増収となりました。南米ではピーマン、レタス等の準主力品種が好調で2億55百万円の増収です。最大品目のトマトは、他社品種からオリジナル商品への切り替えが進んでいるもののトマト市況の悪化の影響もあって前期比12百万円の微減となりました。北米では、前期急落した高収益のメキシコ向けペパーは当期はドルベースでは前期比22%増と回復基調となり、市況低迷によるブロッコリーの売上減と、グアテマラへの与信管理に基づくメロンの出荷制限による減少を補いました。カボチャ、タマネギも好調でした。また、クリスチャンソンシードの完全子会社化により同社の第三者からの委託生産売上が当期はニンジン、ピートで合計1百万ドル減少しました。O-157問題によりハウレンソウがスローダウンした一方で、スイスチャードが同額増収となっております。北米としては現地通貨ベースでは売上増となったものの、円高によって円換算売上は5億4百万円の前期比減収となりました。一方国内では、トウモロコシ、ブロッコリー、ネギなどの主力商品が新品種の

浸透により好調に推移しました。特に期待をしているトマトでは、「麗容」「麗夏」をはじめとする王様シリーズや新商品「りんか409」の評価が高く、確実に産地開拓が進んでおります。遞減傾向にありましたハウレンソウは、べと病R7抵抗性品種の早期投入により、前期比並みに回復しました。その結果、国内野菜売上高は前期比3億3百万円の増収となりました。

花種子分野は、世界的に市況の低迷が続いており、花壇用、鉢物用品目を中心に全地域で苦戦しており、全体では5億22百万円の減収となりました。特に北米では、パンジーが大口径注の翌期へのずれ込み、競合他社品種への乗り換え、ジョージア、アラバマなど南東部の早魘で消費の落ち込みによる生産の手控えが起こったことで不振となりました。またガーベラ、ジニアも競合激化の影響から低調でした。あわせて円高による目減りもあって円ベースの売上は前期比4億29百万円の大幅減収となりました。欧州は、販売体制の見直しと、収益力の高いトルコギキョウ等の商品を軸に花事業の再構築を図っており、売上高も前期比増収となったほか、赤字幅は大幅に縮小しました。なお、効率化のためチリにおける生産子会社の統合を検討しております。国内では、パンジーが上半期に天候不順によって大きく売上が落ちた影響を他の品目でカバーできず、前期比89百万円の減収となりました。

球根分野は、不採算の営利生産業者向け販売からの撤退を決めており、袋詰め販売に特化しつつありますが、需要ルートが小売チャンネルに移っているため卸売上は遞減、前期比1億54百万円の減収となりました。

苗木分野は、国内、欧州とも全般的に低調に推移し、前期比1億8百万円の減収となりました。欧州では対ポンドの円高による目減りの影響も受けましたが、競合大手苗木生産業者との規模の格差は広がっております。国内は、不採算商品であるカーネーションの取扱いを中止し、オリジナル商品の取扱いを増やしております。

資材分野は、原油価格上昇による商品価格の値上げが続いたことで、生産者の購入意欲が減退しており、農薬、肥料、用土など全般的に低調が続いています。その中で、PO系フィルム、寒冷紗、生分解性マルチフィルムなどの被覆資材は順調に推移いたしました。しかしながら売上は前期比1億68百万円の減収です。

この結果、売上高は前期比5億55百万円（同1.6%）減の335億65百万円、営業利益は前期比13億87百万円（同25.7%）増の67億89百万円と減収増益になりました。

## ②小売事業

ホームガーデン分野は、気象観測史上最高気温を記録した昨年夏の猛暑後、売上が一時鈍化しましたが、下半期に順調に回復し、前期比11億36百万円増とほぼ目標どおりの大幅増収を達成しました。品目は野菜苗、草花苗をはじめ園芸資材、樹木など全般的に好調でした。しかしながら仕入付随費用、流通経費などの費用が増加したため利益面では貢献ができませんでした。コスト分析と物流フローの再構築などによる黒字化が喫緊の課題です。当期より調達力強化など業務の効率化を図るべく小売商品統括部を新設いたしました。

通信販売分野は、農園芸資材売上不振が大きく、前期比56百万円減となりました。営業基盤拡大のため、システム更新の設備投資を行って、受注、商品管理業務プロセスを再構築しWEB受注の拡大を図っております。

ガーデンセンターは、8月にリニューアルオープンし、植物、園芸鉢が好調でした。野菜苗が伸びた影響を受けて、用土、肥料などの資材類も伸びました。

この結果、売上高は前期比9億61百万円（同8.5%）増の122億70百万円と増収になりましたが、営業損失は前期比2億99百万円悪化して6億65百万円となりました。

## ③その他事業

造園分野は、屋上緑化等の民間工事やパークゴルフ場・サッカー場等の芝生造成管理工事を積極的に展開しておりますが、官公庁工事の大口受注減少により減収となりました。緑花分野は緑化苗が好調に推移しました。芝草や屋上緑化資材も伸びました。サンパチェンスは環境浄化植物としてのみならず、真夏の公園や道路など公共施設への植栽商材として評価が高まっております。今後の利用推進に向けて取り組みを拡大していきます。

この結果、売上高は前期比2億96百万円（同23.9%）減の9億44百万円、営業利益は、前期比19百万円（同31.1%）減の42百万円になりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

### ①日本

野菜種子が国内や中国をはじめとするアジア諸国向けに好調であったこと、ホームセンターの売上が野菜種子、花苗、資材で増収となったことで全体を牽引し、外部顧客向け売上は前年同期比増加しました。一方、花種子は前半のパンジーの不振が影響したほか、球根、資材が低調でした。輸出売上はドル安、円高の影響により円換算ベースで減収となりました。内部売上については、従来本社売上に計上していた海外子会社間の委託生産取引を、子会社間の直接計上に変更したため、前年同期比大きく減少しております。しかしながらホームセンター売上に伴う費用の増加が大きく営業利益は減益となりました。

この結果、売上高は前年同期比7億79百万円（同2.6%）増の303億69百万円、営業利益は前年同期比71百万円（同1.3%）減の56億15百万円と増収減益になりました。

### ②北米

為替の影響により円ベースでは減収となりましたが、野菜種子は、主力のブロッコリーに次ぐ準主力商品のペパ

一、トマト、メロンなどの拡販に注力中で全般的に順調でした。しかし当期の花種子は主力のバンジーが早魃の影響や大口出荷のずれ込みで不振だったことのほか、ガーベラ、ジニアの低調もあって売上の減少とともに収益も低下しました。さらに種子生産コストの上昇により、本社向け委託生産の採算悪化が顕在化したこと、在庫処分、引当の影響等も加わって大きく売上総利益は前年同期比減少し、販管費のコスト削減ではカバーできず2期連続の営業損失となりました。

この結果、売上高は前年同期比8億84百万円（同13.8%）減の55億3百万円、営業損失は前年同期比15百万円改善して、36百万円となりました。

### ③欧州

野菜種子は昨年以来ブロッコリーを軸として、メロン、カリフラワー、ネギなど全般的に増収を続けており、流通経費など販管費は増加したものの、グループ全体の業績に大きく貢献しました。花種子は、トルコギキョウ、プリムラが伸びた一方、販売体制見直しやリストラの効果も重なって、依然として赤字ながら前期の営業損失が大きく縮小しており、来期には収支均衡を見込んでおります。以上から欧州は、3期連続の赤字から4期ぶりに黒字へ転換いたしました。

この結果、売上高は前年同期比3億97百万円（同6.1%）増の68億89百万円、営業利益は前年同期比3億42百万円改善して、2億5百万円となりました。

### ④その他地域

南米は、トマトのオリジナル商品への切り替えが順調に進み、ピーマンやレタス、カボチャなどの増収が貢献した結果、増収増益となり、前期の赤字から黒字に回復いたしました。例年販管費に影響を与える給与の強制昇給率は5%で決定しており、販管費はほぼ横ばいでした。

韓国は、為替の影響で円ベースでは減収減益となりました。主力商品のハクサイが国内で堅調に推移し、中国向け輸出も増加し、現地通貨ベースでは順調な業績結果をあげております。販管費はほぼ横ばいで推移しました。

この結果、売上高は前年同期比1億82百万円（同4.4%）減の40億19百万円、営業利益は前年同期比53百万円（同25.1%）減の1億59百万円と減収減益になりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は70億67百万円となり、前連結会計年度末より16億39百万円増加(前年同期比30.2%増)いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は34億10百万円となり、前連結会計年度末より27億21百万円増加(同394.9%増)いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億98百万円、減価償却費20億64百万円、投資有価証券評価損4億25百万円等の計上によるものであります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は9億79百万円となり、前連結会計年度末より3億17百万円減少(同24.5%減)いたしました。これは主に、投資有価証券の取得による支出12億32百万円、投資有価証券の償還による収入2億39百万円、および投資有価証券の売却による収入1億57百万円等であります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億24百万円となり、前連結会計年度末より2億86百万円減少(同31.5%減)いたしました。これは主に、短期借入金の純増加3億25百万円、配当金の支払額9億89百万円等であります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	前年同期比 (%)
卸売事業 (百万円)	15,287	△7.5
小売事業 (百万円)	9,193	13.0
その他事業 (百万円)	812	△30.0
合計	25,293	△2.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	前年同期比 (%)
卸売事業 (百万円)	33,565	△1.6
小売事業 (百万円)	12,270	8.5
その他事業 (百万円)	944	△23.9
合計	46,781	0.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

中国など新興国の経済成長や発展途上国の人口増加にともなう食料需要の増大、またエネルギー価格の上昇とバイオエタノールなど代替エネルギーの普及の影響、更に異常気象ともいべき世界的な天候不順は、穀物価格の高騰や需給逼迫に拍車をかけ、遺伝子組み換え作物の拡大に繋がっています。

当社の事業主体は野菜と花の園芸種子市場にありますので、現状では穀物価格の高騰の影響は直接的では無いものの、採算の良い穀物への作付変更や遺伝子組み換え作物との交雑や組み換え野菜の商品化などが顕在化しつつあります。

野菜需要の増大、食の安全や環境保全へのニーズの高まり、花を通じた心のゆとりへの希求など、当社のビジネスにとっては追い風とも言うべき環境が予想されます。

長い研究開発期間を必要とする種苗会社にとっての生命線は、優れた遺伝資源を保有すること、及び競争力のある商品を開発する育種力の強さにあります。当社としては育種力をさらに強化して、ブランド力を付加した高品質種子を市場に供給する必要があります。

世界の種苗業界において、大手コングロマリットのM&Aによる寡占化が進んでおります。また種苗会社同士の離合集散を超えて、生産者から大手流通会社に至る系列化の動きが加速しております。従来は無風状態であった日本国内も例外ではなく、今後内外における生存競争は一層激化するものと見込まれます。当社としても有力な遺伝資源メーカーに対する買収や協業に積極的に取り組み、グローバル企業としての地位を固める所存です。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### 1. 天候リスク

当社グループの主要な事業である「野菜種子」「花種子」「球根」「苗木」の販売には、「世界各地の天候変化」が大きく影響を与えます。その結果、各地における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、商品の生産については世界19カ国に生産を分散し、かつ同一地域でも複数以上のグループ外生産者にその生産を委託してリスク分散を図っております。しかしながら播種期から採種期までの間に起こる局地的、突発的な天候変化によって十分な品質や生産量が確保できない場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

### 2. 事業展開地域の地政学的、社会的な制度等の影響

当社グループは、生産・研究開発・販売拠点として、日本を含めて全世界で19カ国に事業展開を行っております。うち、農場及び研究施設として、国内6カ所、海外で8カ国10カ所に拠点を持っております。これらの事業展開地域の一部においては、次のようなリスクが内在しております。

- ①予期しない法律または規制の設定または改廃
- ②政治・経済の混乱
- ③テロ・紛争の発生等による社会的混乱
- ④地震等の天変地異の発生
- ⑤コンピューターウイルスや諸情報の漏洩等、情報化に伴う問題の発生

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### 3. 育種開発リスク及びブリーダーの人的資源に関するリスク

育種開発リスクとしては、育種目標を設定してから10年以上を必要とする育種開発の性格上、投資コスト負担リスク、開発実現性リスク、商品ニーズが変化してしまうリスク、他社との開発競争リスク等があります。

さらに、育種開発は遺伝資源の有無とともに、育種研究者であるブリーダー一人ひとりの能力に大きく依存します。従ってブリーダーが育種途上で社外流出すると、担当する品種の育成に障害が出て良質な商品の完成が難しくなるリスクを有しており、業績に悪影響を与える可能性があります。

### 4. 安全性に関するリスク

当社グループでは 創業者坂田武雄の唱えた社是「品質・誠実・奉仕」に則り、品質と安全性に対する信頼を最重要課題のひとつと位置づけ、商品クレームへの適切な対応、事故の未然防止等にも積極的に取り組んでおります。

しかしながら「生き物」である商品の性質上、品質の水準や均一性などに不測の事態が生じるケースや、種子に由来しない環境や生産技術面からのリスクが発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

### 5. 為替変動に関するリスク

当社グループは海外各地において商品を生産・販売しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達あるいは輸出している海外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループでは、通貨別金額の変化に常時注意を払っております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

主力商品である野菜と花の品種開発は、研究本部が統括し、世界市場に向けた新品種育成を行っております。研究施設として、日本国内では静岡県掛川を主要拠点に6農場を配し、海外では北米など計10農場を展開しております。

研究開発者はグループ全体で約400人、当連結会計年度における研究開発費は35億20百万円であります。

研究内容及び成果は次のとおりであります。

### (1)卸売事業

#### ①野菜

野菜の最新の研究成果として、萎黄病抵抗性、バーティシリウム萎凋病に耐病性で、収穫期が揃い、在圃性に優れるキャベツ「SK2-227」が、「第58回全日本野菜品種審査会」で農林水産大臣賞候補を受賞いたしました。また、べと病R1～7抵抗性を備えた秋まき用ハウレンソウのF1新品種を発表し、そのうちの極濃緑タイプ「クロノス」が「第58回全日本野菜品種審査会」で農産園芸局長賞を受賞するなど、オリジナリティ性の高い新品種が評価を得ております。海外市場につきましては、米国、フランス、スペイン、南アフリカ、ブラジル、韓国、タイの各農場において、それぞれの文化、風土に適合した育種を進めており、成果が上がっております。

#### ②花

国内では掛川総合研究センター及び三郷試験場、国外ではデンマークのSakata Ornamentals Europe A/S、コスタリカのSakata Centroamerica, S.A.を開発の拠点とし、米国、フランス等の農場、産地で適応性試験を行いながら品種開発を行っております。耐暑性、旺盛な生育力で好評をいただいておりますサンパチェンスシリーズが従来の園芸植物と比べ、NO<sub>2</sub>で5～8倍、ホルムアルデヒドで3～4倍、CO<sub>2</sub>は4～6倍もの高い吸収能力を発揮するとの高環境浄化能力を実証いたしましたのを始め、超極早生で燃料代の削減出来るトルコギキョウ「シャララ ピンク」など、環境貢献型品種の開発も積極的に行いました。また、F1により覆輪の色が安定し開花習性の優れたパンジー「タキシード」を開発しました。これら研究開発により、日本種苗協会主催の「第53回全日本花卉種苗審査会」において、ジニアプロフュージョン「SM5-189」が1等特別賞に選ばれ、アメリカにおけるSociety of American Floristsの花壇苗部門においてスーパーカル「テラコッタ」がBest in Classを受賞するなど、当社は国内外で高い評価をいただいております。

### (2)小売事業

当事業に該当する研究開発は行っておりません。

### (3)その他事業

当事業に該当する研究開発は行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積もりは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において、連結売上高は467億81百万円(前連結会計年度比0.2%増)、営業利益は13億3百万円(同376.5%増)、経常利益は為替差損や投資有価証券運用損等を計上したことにより14億4百万円(同1.9%増)、当期純利益は投資有価証券評価損の計上等により、2億94百万円(同52.0%増)となりました。

#### ①売上高

連結売上高は国内の野菜種子と小売事業が増加し前連結会計年度比1億9百万円増加し、467億81百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。地域別には、国内で303億69百万円(同比2.6%増)、海外で164億12百万円(同比3.9%減)となりました。海外の内訳は、北米で55億3百万円(同比13.8%減)、欧州で68億89百万円(同比6.1%増)、その他地域で40億19百万円(同比4.4%減)です。

#### ②販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2億32百万円減少し、214億49百万円(前連結会計年度比1.1%減)となりました。海外の円高に伴い目減りした影響によるものです。

#### ③営業利益

営業利益は、前連結会計年度比10億30百万円増加し、13億3百万円(前連結会計年度比376.5%増)となりました。うち、単体では、前事業年度比15.0%減の90百万円減少し、5億16百万円となりました。単体の減益は、小売事業での販売費及び一般管理費のコスト増加によるものが主因です。

#### ④営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度比10億3百万円減少し、1億1百万円(前連結会計年度比90.8%減)となりました。

#### ⑤経常利益

経常利益は、前連結会計年度比26百万円増加し、14億4百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。

### (3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券等の減少により前連結会計年度比35億81百万円減少し、992億15百万円となりました。自己資本比率は、84.8% (前連結会計年度比0.9%減) となりました。

### (4) 戦略現状と見通し

海外の売上は、全般的に現地通貨ベースで増収基調と予想されます。欧州は、ブロッコリー中心に野菜種子の好調が収益面でも寄与すると見込まれ、また赤字であった花事業は再建が進み、収支均衡まで回復する予定です。また北米は、パンジーの売上の戻りや、委託生産の本社向け輸出等が増加して、増収により収益も黒字回復を予想しております。南米は野菜の準主力商品の売上が引き続き順調で、韓国も国内売上が堅調に推移すると見込んでおります。

国内の売上のうち卸売事業は、野菜種子の堅調な動きを背景に、ほぼ前期並みの業績推移を予想しております。花種子は前期落ち込んだパンジーの売上回復を目指します。球根は、やや軟調な展開、資材は前期並みと予想されます。輸出は、野菜種子の伸びは鈍化しますが、トルコギキョウ等花種子が好調に推移すると見込まれます。一方小売事業は、増収を予定していますが ホームセンター向けの収益回復が最重要の課題です。商流の整備、関連費用の削減により、収益面での改善を図ります。また通信販売分野では、システム一新の設備投資を行い、業務合理化およびWeb化対応を急ぎます。内部統制制度導入後の整備を推進いたします。販管費は、内外ともにやや増加する見込です。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの収入34億10百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに9億79百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに6億24百万円使用しました。換算差額を調整すると、現金及び現金同等物は16億39百万円増加いたしました。

(6) 当連結会計年度の資金の流動性及び資金の調達、使途

資金の流動性については、手元流動性の確保により不測の事態に対応できるようにしております。

資金の調達については、国内各子会社及び海外の各地域統括会社とも、現地の状況に適する対応が可能な体制をとっております。

資金の使途は、主として事業資金等に充当しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の事業主体は野菜と花の園芸種子市場です。種苗会社は長い研究開発期間を必要とするため、優れた遺伝資源を保有すること、及び競争力のある商品を開発する育種力の強さが、企業の生命線となります。

食料需要の増大、世界各地の天候不順、さらに原油価格の上昇なども要因に加わり穀物価格が高騰しております。一方で、野菜需要の増大、食の安全や環境保全へのニーズの高まり、花を通じた心のゆとりへの希求など、食料問題関連の見直し機運が出てきております。

世界の種苗業界では、大手コングロマリットのM&Aによる寡占化、さらに生産者から大手流通会社に至る系列化の動きが加速しております。日本へも早晚波及するものと予想され、生存競争は内外を問わず一層激化するものと見込まれます。当社としても有力な遺伝資源メーカーに対する買収や協業に積極的に取り組んで、グローバル企業としての地位を固めてまいりたいと思います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、国内において、卸売事業を中心に4億25百万円の設備投資を実施いたしました。このうち、全社システム関連に74百万円、矢板物流センターの機械設備に44百万円、本社工事に38百万円設備投資いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年5月31日現在)

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社	横浜市 都筑区	全社	本社	2,054	44	4,244 (18,034)	84	6,428	239 (21)
北海道支店	北海道 上川郡 東神楽町	卸売	販売店舗	161	0	10 (5,117)	1	174	7 (1)
東日本支店	横浜市 都筑区ほか	卸売	販売店舗	417	2	417 (13,052)	1	839	60 (1)
西日本支店	大阪府 東大阪市ほ か	卸売	販売店舗	164	0	843 (3,038)	1	1,009	27 (0)
九州支店	福岡市東区	卸売	販売店舗	66	0	497 (4,695)	0	564	19 (0)
羽沢事業所	横浜市 神奈川区	卸売	検査施設	526	7	1,361 (16,453)	19	1,915	16 (17)
矢板物流セン ターほか流通施 設(3ヶ所)	栃木県 矢板市	卸売	流通施設	1,714	164	353 (22,108)	19	2,251	31 (5)
君津育種場	千葉県 袖ヶ浦市	全社	研究施設	165	106	61 (96,121)	5	340	28 (26)
掛川総合研究セ ンター	静岡県 掛川市	全社	研究施設	711	154	1,864 (291,741)	23	2,753	65 (60)
北海道研究農場 ほか研究農場 (2ヶ所)	北海道 上川郡東神 楽町ほか	全社	研究施設	149	43	106 (134,509)	0	299	23 (13)
ガーデンセン ター横浜	横浜市 神奈川区	小売	小売店舗	690	0	296 (4,250)	16	1,003	11 (18)
ホームガーデン	福岡県 甘木市ほか	小売	小売店舗	93	0	115 (4,953)	1	210	38 (0)
(子会社への賃 貸) 株式会社山形セ ルトップ	山形県 東村山郡 中山町	卸売	生産施設	108	9	216 (114,950)	0	334	—

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
(子会社への賃貸) 共栄農事株式会社	栃木県 矢板市	卸売	種子包装・加工施設	644	120	225 (45,083)	2	993	—
(子会社への賃貸) Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, USAほか	卸売	販売店舗及び研究施設	252	—	392 (525,778)	0	645	—
(子会社への賃貸) 株式会社プロロードほか 子会社(2社)	三重県 津市ほか	卸売	生産施設	—	0	121 (45,191)	—	121	—
旧茅ヶ崎試験場 ほか旧事業所 (6ヶ所)	神奈川県 茅ヶ崎市ほか	全社	賃貸他	319	0	1,285 (45,069)	1	1,606	—
保養所寮社宅	神奈川県 横浜市ほか	全社	厚生施設	421	—	493 (2,731)	—	914	—

(注) 上記のほか、器具及び備品を中心に貸借資産3億75百万円があります。

(2) 国内子会社

(平成20年5月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
共栄農事株式会社	栃木県 矢板市	卸売	種子包装・加工施設	11	160	—	10	182	54 (8)
セルトップ4社 (株式会社山形セルトップほか 3社)	山形県 東村山郡中山町ほか	卸売	生産施設	77	65	93 (28,253)	1	238	34 (47)

## (3) 在外子会社

(平成20年5月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, USAほか	卸売	販売店舗及 び研究施設	560	236	213 (488,530)	63	1,074	175 (18)
Sakata Vegetables Europe S. A. R. L	Uchaud, France	卸売	販売店舗及 び研究施設	443	131	29 (19,000)	9	614	67 (4)
Sakata Ornamentals Europe A/S	Marslev, Denmark	卸売	販売店舗及 び研究施設	558	28	27 (110,000)	0	613	33 (29)
Sakata Ornamentals UK Ltd.	North Yorkshire, UK	卸売	生産施設	160	41	20 (48,000)	6	229	26 (43)
Sakata Seed Sudamerica Ltda.	Braganca Paulista, S. P. Brazil	卸売	販売店舗及 び研究施設	249	179	156 (2,693,403)	13	599	252 (22)
Sakata Korea Co., Ltd.	大韓民国ソウ ル特別市ほか	卸売	販売店舗及 び研究施設	433	19	250 (144,010)	2	705	58 (29)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数のうち( )は、平均臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,910,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	50,910,750	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成5年7月20日	4,628,250	50,910,750	—	13,500	—	10,823

(注) 平成5年4月21日開催の取締役会の決議により、平成5年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	32	265	88	10	24,841	25,278	—
所有株式数 (単元)	—	116,228	3,362	136,387	49,810	426	202,179	508,392	71,550
所有株式数の 割合(%)	—	22.86	0.66	26.83	9.78	0.08	39.77	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,420,251株は「個人その他」に14,202単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ティーエム興産	東京都千代田区神田東松下町37	7,607.9	14.94
エスアイエス セガインター セトルエージ (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	Baslerstrasse 100, CH-4600 Olten Switzerland (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,560.1	6.99
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,264.1	4.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,990.7	3.91
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,407.4	2.76
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9-10	1,199.4	2.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	955.3	1.87
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	840.2	1.65
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744.0	1.46
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	678.0	1.33
計	—	21,247.3	41.73

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,400.9千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 785.8千株

三菱UFJ信託銀行株式会社 289.6千株

3. 当社は、自己株式1,420.2千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,420,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,419,000	494,180	同上
単元未満株式	普通株式 71,550	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,910,750	—	—
総株主の議決権	—	494,180	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

3. 「完全議決権株式 (その他)」の議決権の数 (個) には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	1,420,200	—	1,420,200	2.78
計	—	1,420,200	—	1,420,200	2.78

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法に基づき、当社が自己株式を買付ける方法と旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

① (平成14年8月28日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年8月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役22名、従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	45,900株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	148,500円(注)
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～平成19年8月31日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整するものとします。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,276	4,931,522
当期間における取得自己株式	455	697,007

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの行使)	1,300	1,919,398	—	—
(単元未満株式の買増請求に応じた取得自己株式)	187	276,110	37	54,631
保有自己株式数	1,420,251	—	1,420,669	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の取扱商品である種子や苗製品などは生産から販売に至るまで常に天候などの自然リスクに大きく影響されます。また外部環境も、内外での種苗会社系列化の動きの表面化、アジア圏の消費拡大など大きく変動しております。このような中で、当社は、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えるなど経営体質及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保していくことを、長年にわたり基本方針としてまいりました。同時に利益配分についても、できる限り安定した配当を継続していく基本方針のもとに、株主の皆様に対する利益還元を重視する考え方を合わせて勘案いたしまして、日頃の皆様のご支援にお応えさせていただくように努力しております。

以上により当期の配当は、中間決算時の1株につき10円とあわせて、1株につき年20円といたしました。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年1月9日 取締役会決議	494	10
平成20年8月28日 定時株主総会決議	494	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	1,475	1,512	1,830	1,599	1,774
最低(円)	1,100	1,221	1,420	1,350	1,194

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月
最高(円)	1,553	1,465	1,383	1,484	1,654	1,774
最低(円)	1,466	1,194	1,260	1,290	1,426	1,582

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	坂田 宏	昭和27年2月14日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行 (現、株式会社みずほ銀行) 入行 昭和56年5月 当社入社 平成2年3月 Sakata Seed Europe B.V. (現、European Sakata Holding S.A.S) 総支配人 就任 平成7年4月 当社資材部長就任 平成9年8月 当社社長室長就任 平成10年8月 当社取締役就任 当社社長室長委嘱 平成13年9月 当社広報宣伝部長委嘱 平成15年4月 当社お客様相談室長委嘱 平成15年7月 当社管理本部副本部長委嘱 平成17年3月 当社経営企画室長委嘱 平成17年8月 当社常務取締役就任 当社管理本部長委嘱 平成18年7月 サカタ興産株式会社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 当社社長執行役員就任(現任)	10	65.3
代表取締役 専務取締役	専務執行役員 管理本部長兼海外業務管掌	太田 誠	昭和23年10月21日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成元年4月 同行国際審査部審査役就任 平成2年7月 当社入社 平成6年4月 当社経理部長就任 平成8年8月 当社取締役就任 当社管理本部副本部長兼経理部長委嘱 平成14年8月 当社管理本部長委嘱 平成16年7月 サカタ興産株式会社代表取締役社長就任 平成17年8月 当社海外営業本部長委嘱 当社海外営業統括部長委嘱 平成18年4月 当社海外花営業部長委嘱 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役就任(現任) 当社専務執行役員就任(現任) 当社管理本部長委嘱(現任) 当社海外業務管掌委嘱(現任)	12	7.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 研究本部、生産・物流本部管掌	荒川 弘	昭和21年1月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年9月 当社三郷試験場長就任 平成7年4月 当社三郷試験場長兼掛川総合研究センター育種第3部長就任 平成7年8月 当社取締役就任 当社三郷試験場長兼掛川総合研究センター育種第3部長委嘱 平成8年8月 当社三郷試験場長兼掛川総合研究センター副場長兼育種第3部長委嘱 平成10年8月 当社花卉育種部門統括役兼三郷試験場長兼掛川総合研究センター育種第3部長委嘱 平成12年8月 当社研究本部長委嘱 平成19年6月 当社常務取締役就任（現任） 当社常務執行役員就任（現任） 研究本部、生産・物流本部管掌（現任）	13	10.4
取締役	執行役員 品質管理本部長兼検査部長	小島 良一	昭和21年10月30日生	昭和44年4月 当社入社 昭和59年4月 Sakata Seed America, Inc. 出向 平成9年4月 同社取締役副社長就任 平成11年10月 当社研究本部部长就任 平成12年8月 当社取締役就任（現任） Sakata Seed Europe B.V.（現、European Sakata Holding S.A.S.）取締役副社長兼当社研究部門担当委嘱 平成13年3月 European Sakata Holding S.A.S. 取締役兼Sakata Seed France S.A.R.L.（現、Sakata Vegetables Europe S.A.R.L.）取締役副社長兼当社研究部門担当委嘱 平成14年8月 当社品質管理本部長委嘱 平成16年10月 当社品質管理本部長兼品質管理部長委嘱 平成17年3月 当社生産・物流本部長委嘱 平成18年2月 当社物流管理部長委嘱 平成19年6月 当社執行役員就任（現任） 当社品質管理本部長委嘱 平成19年9月 当社品質管理本部長兼検査部長委嘱（現任）	8	6.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 欧州担当兼 European Sakata Holding S. A. S取締役副 社長兼Sakata Vegetables Europe S. A. R. L. 取締役兼 Sakata Ornamentals Europe A/S取締役兼 Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd. 副社 長兼Sakata Vegetics RSA (Pty) Ltd. 会長	田崎 正光	昭和23年12月16日生	平成4年9月 当社入社 平成7年2月 Agroflora S. A. (現、 Sakata Seed Sudamerica Ltda.) 出向 取締役第一副社長就任 平成13年8月 当社取締役就任 (現任) 当社商品管理本部副本部長 兼商管第2部長委嘱 平成14年8月 当社生産・物流本部長委嘱 平成17年3月 MayFord Holding(Pty)Ltd. (現、Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd. ) 副社長兼Sakata Vegetics RSA (Pty)Ltd. 会長委嘱 (現任) 平成19年6月 当社執行役員就任 (現任) 平成19年8月 当社欧州担当兼European Sakata Holding S. A. S取締 役副社長兼Sakata Vegetables Europe S. A. R. L. 取締役兼Sakata Ornamentals Europe A/S取 締役委嘱 (現任)	7	1.9
取締役	執行役員 研究本部野 菜育種管掌兼君津育種 場長	宮崎 省次	昭和21年5月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年8月 当社君津育種場長就任 平成14年10月 当社遺伝資源室長就任 平成17年8月 当社取締役就任 (現任) 当社君津育種場長兼遺伝室 長委嘱 平成19年6月 当社執行役員就任 (現 任) 当社研究本部野菜育種管掌 兼君津育種場長兼遺伝資源 室長委嘱 平成20年5月 当社研究本部野菜育種管掌 兼君津育種場長委嘱 (現 任)	3	7.3
取締役		八星 篤	昭和24年9月4日生	昭和47年4月 株式会社第一勸業銀行 (現、株式会社みずほ銀 行) 入行 平成12年6月 同執行役員調査室長兼株式 会社第一勸銀総合研究所 (現、みずほ総合研究所株 式会社) 専務取締役調査本 部長就任 平成15年8月 当社監査役就任 平成16年6月 名古屋ビルディング株式会 社監査役就任 (現任) 平成19年8月 当社取締役就任 (現任)	1	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関谷 晶重	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社掛川総合研究センター育種第1部長就任 平成15年7月 当社総務部長就任 平成18年8月 当社常勤監査役就任(現任)	2	5.9
監査役		佐藤 順信	昭和16年6月30日生	昭和39年4月 日商株式会社(現、双日株式会社)入社 昭和62年4月 同食品部長就任 平成2年4月 日商岩井食料株式会社(現、双日食料株式会社)代表取締役専務取締役兼食品本部長就任 平成4年4月 日商岩井米国会社(現、双日米国会社)サンフランシスコ支店長就任 平成8年4月 日商岩井食料株式会社(現、双日食料株式会社)代表取締役副社長兼砂糖・原料本部長就任 平成11年6月 新名糖株式会社代表取締役社長就任 平成13年4月 合併により新三井製糖株式会社(現、三井製糖株式会社)取締役副社長就任 平成15年8月 当社監査役就任(現任) 平成17年9月 双日食料株式会社顧問就任(現任)	5	3.0
監査役		前田 邦彦	昭和16年7月5日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行(現、みずほ銀行株式会社)入行 平成8年6月 同取締役名古屋支店長就任 平成10年6月 株式会社第一勧銀ハートサービス(現、みずほマーケティングエクスパート株式会社)代表取締役社長就任 平成11年6月 東洋シャッター株式会社取締役副社長就任 平成14年6月 株式会社日室業務センター代表取締役社長就任 平成17年5月 イオンモール株式会社社外監査役就任 平成17年6月 株式会社ユウシュウコープ顧問就任 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	1	—
計						109.3

- (注) 1. 取締役八星篤は会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐藤順信及び前田邦彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。
4. 代表取締役専務取締役太田誠は代表取締役社長坂田宏の義兄であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 質	昭和20年3月27日生	昭和51年4月 弁護士登録(横浜弁護士会入会、現職) 昭和58年4月 横浜弁護士会常議員 昭和60年4月 立教大学法学部非常勤講師 平成14年10月 横浜地方裁判所、横浜簡易裁判所調停委員(現職) 平成15年1月 株式会社横浜松坂屋監査役 平成15年4月 神奈川県商工会連合会商工調停士(現職) 平成16年4月 関東学院大学法科大学院教授(現職) 平成18年8月 当社補欠監査役就任(現任)	3.0

6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の迅速化と経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で、上記の他に、経理部長瀬島優光、総務部長兼広報宣伝部長黒木達司、海外営業本部長兼海外野菜営業部長兼海外花営業部長金子英人、国内卸売営業本部長兼東日本支店長葛城優、国内小売営業本部長澤村昌利、野菜統括部長内山理勝、花統括部長本田秀逸、生産・物流本部長松本孝一、研究本部長加々美勉、監査室長馬庭克則、物流管理部長遠田光雄で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は良質な商品とサービスの提供によって世界の人々の生活と文化の向上に貢献し、世界一の種苗会社を目指すことを経営理念としており、創業者坂田武雄の提唱した「品質・誠実・奉仕」の社是のもとで、財務体質の健全化と経営の効率化及びコンプライアンス経営を積極的に推進しております。

また、広くサカタグループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

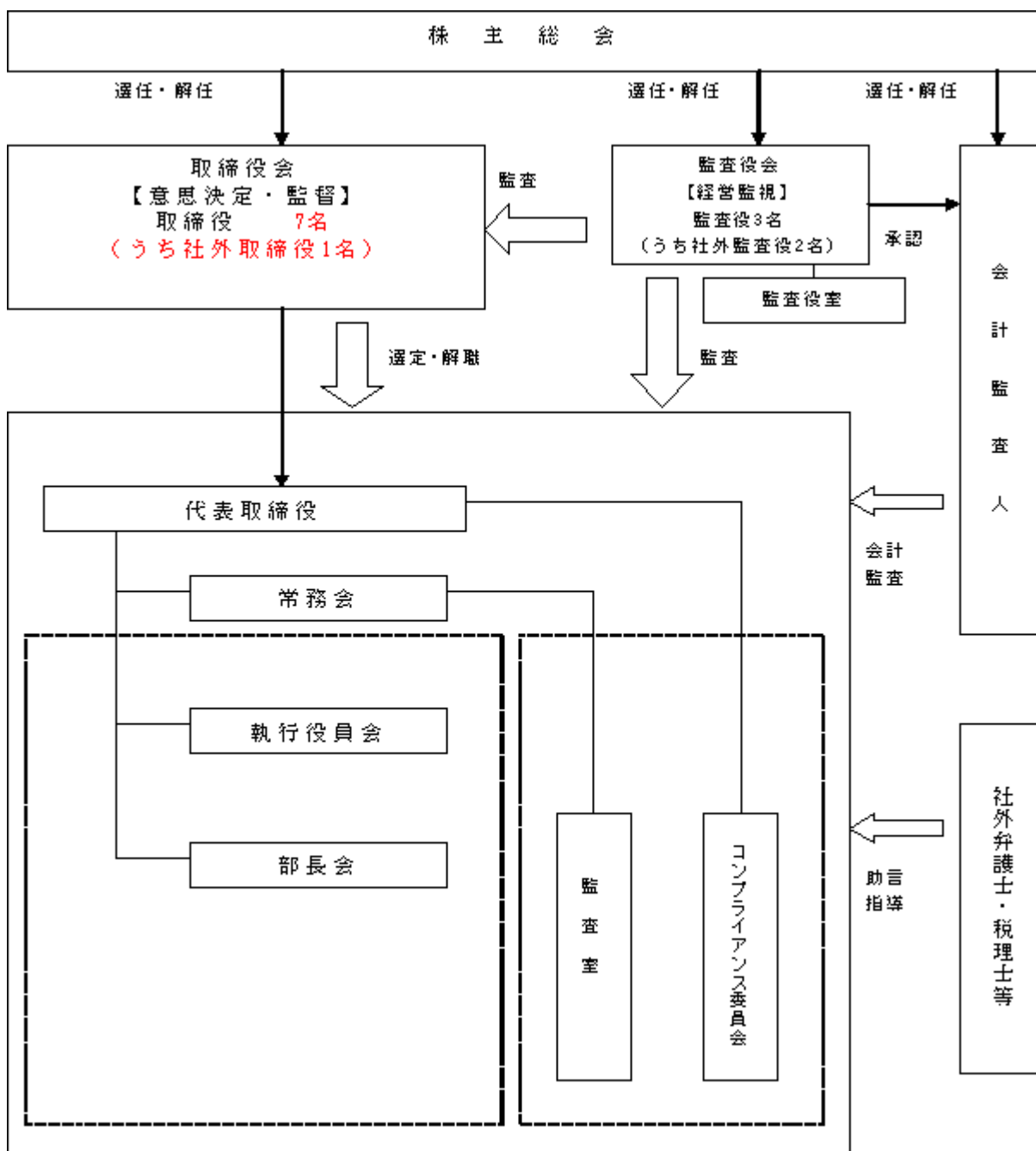
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の基本説明

当社は、平成19年8月30日開催の株主総会において社外取締役を1名選任いたしました。当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名中2名は社外監査役であります。また、監査役又は監査役会の業務を補助する目的で平成19年1月に監査役室を設置いたしました。

業務執行・監視の仕組みについては、以下に示すとおりであります。

(平成20年8月28日現在)



## ②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針その他重要事項は、毎月最低1回は開催する取締役会において決定しており、原則として全取締役及び全監査役が出席しております。平成19年6月1日、経営の意思決定の迅速化を主目的とし、あわせて業務執行権限の委譲と若手人材の登用を図るため執行役員制度を導入いたしました。なお従来より毎月1回、常務以上の取締役及び常勤監査役が出席する常務会や、各部部長・支店長及び常勤監査役が出席する部長会を開催して経営の現況について情報共有等を行っておりますが、同様に取締役・監査役及び執行役員が出席する執行役員会を毎月1回開催して、業務執行に係る詳細な報告、情報交換、打合せの場としております。

内部監査・監督の方法として、業務運営の健全性を保つため、監査室が社内規定に基づき、当社及び国内関係会社の監査を行っております。社長直属から常務会直属とし、内部統制評価担当部門としての職責も担うため3名増員し5名体制といたしました。また、顧問弁護士、顧問税理士等には専門的な判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

## ③内部監査及び監査役監査の状況

監査の状況としては、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会が毎月定時開催され、監査に関する重要な事項について各監査役から報告が行われ、必要な協議・決議がなされております。また、必要に応じて随時、臨時監査役会も開催されております。各監査役による監査は監査役会の方針・職務分担に基づき実施されております。平成20年6月、監査役の職務執行を補助するため平成19年1月に設置した監査役室の室長を専属といたしました。内部監査は、前述の監査室が社内規定に基づき実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について、監査役と監査室は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

## ④会計監査の状況

会計監査の状況としては、下記の公認会計士及び補助者11名（公認会計士3名、その他8名）で監査業務を実施しております。また、あずさ監査法人に対しては、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を依頼しております。

氏名	所属	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 河合 寛	あずさ監査法人	5
指定社員・業務執行社員 秋山 茂盛	あずさ監査法人	4

## ⑤社外取締役及び社外監査役との関係

新しく社外取締役に選任された八星篤氏は、平成15年8月から平成19年8月まで当社の社外監査役を務めておりました。当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的關係、取引關係その他の利害關係もありません。また、社外監査役2名のうち、前田邦彦氏は、八星篤氏の補欠選任であり当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的關係、取引關係その他の利害關係もありません。前回の株主総会において再任されました社外監査役佐藤順信氏は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的關係、取引關係その他の利害關係もありません。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻くリスクに迅速かつ確に対応するため、危機管理マニュアルを制定し、事象が発生、報告された時点で直ちに社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げ、情報が伝わる仕組みを構築するとともに、立ち上げ後は、社長自ら陣頭指揮をとる体制をとっております。当社及びグループ各社の知的財産権等に係る権利の保全・獲得は、法務部及び研究本部を主体として取り組み、世界各国における状況変化に対して適時適切に対応できる体制を整えております。倫理・法令順守のマインドを浸透させるとともに一層風通しの良い企業風土を醸成するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、社員に対する順法精神の啓蒙と実践を心がけております。また、顧客の満足度向上のために設置したお客様相談室には、社内各部及び外部からのクレーム情報を一元化させる機能を持たせ、取締役会に報告し、即刻改善や対応が出来る体制を構築しております。

### (4) 内部統制システム基本方針および整備状況について

会社法（平成17年法律第86号）第362条第4項第6号及び第5項に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し、平成18年5月19日の取締役会において、その基本方針として以下の8項目につき決議いたしました。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の整備・徹底を目的として、「コンプライアンスマニュアル」をはじめとするコンプライアンス関連諸規程を制定しており、取締役と使用人は、同規程類を遵守する。

社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、研修・教育等コンプライアンス・プログラム実践に関する重要方針の決定を行う。「コンプライアンス委員会」は、必要な情報を取締役会に報告する。

当社は、当社グループにおける法令遵守上疑義のある行為等について、当社グループ使用人が相談・通報する機関として「コンプライアンス相談窓口」を社内及び社外に設置する。当社は、相談内容を守秘し、相談者に対して公益通報者保護法その他の法令及び社内規程等に反した不利益な取り扱いを行わない。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の遂行に関わる文書（電磁的記録を含む）については、関連資料とともに、「文書管理規程」に定めるとおりの期間、担当部署において保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。また、情報の管理については「情報セキュリティ対策基準」、「個人情報管理規程」等により対応する。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループの業務執行に関して①天候リスク、②事業展開地域の地政学的・社会制度変革リスク、③研究開発リスク、④知的財産権侵害リスク、⑤安全性に関わるリスク、⑥為替変動リスク等の各種リスクを認識し、その評価を行う。

すなわち、研究、生産・物流、品質管理、国内営業、海外営業及び管理の各本部が、それぞれの担当分野についてリスクの把握と管理を行い、それぞれの担当職務ごとに、必要に応じて取扱いマニュアル、運用規程等を定める。天候リスクは、農業関連企業としての特有なリスクであり、リスクそのものを事前に把握し管理することが困難であることから、当社は、生産地を世界各国に設けること等によりリスクの分散を図る。

有事の際には、当社は、「危機管理マニュアル」に従い、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げ、情報伝達システムを構築して解決に当る。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、「業務分掌規程」及び「個別権限基準表」に基づいて業務を執行するとともに、担当業務を効率的に遂行するために、他の取締役及び使用人と協働して各種委員会、プロジェクトチームを組成し推進することができるものとする。また、当社は、業務の合理化、電子化を推進し、業務の効率化に努める。当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、書面での取締役会決議を行うことができるものとする。

#### 5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社から成る企業集団全体に適用されるコンプライアンス体制を構築する。子会社の業務の執行が適正に行われるよう管理・監督する所管部署は、経営企画室とする。当社は、「関係会社管理規程」に基づき、情報交換、人事交流等連携体制の確立を図り、子会社に対して適正な経営を指導し、これにより強固な企業集団全体の内部統制体制構築を行なう。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役からの求めがある場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を必要に応じて設置することとし、その人数及び地位等、並びに、その使用人に対する指揮命令、報酬及び人事異動に関して、取締役は監査役会と協議するものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、監査役会に報告する。取締役の不正行為、法令・定款違反行為についても同様とする。取締役及び使用人は、監査役の円滑で効果的な職務遂行のため、経営上の重要事項並びに業務の執行状況等について監査役に報告する。また、監査役は、常務会その他の重要な会議に出席することができるほか、「コンプライアンス委員会」に出席し、「コンプライアンス相談窓口」の運用状況、相談内容、改善状況等につき報告を受けることとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役は、定期的な会合を開催し、相互の意思疎通を図るよう努める。監査役は、業務上必要と認めるときは、内部監査部門の責任者及び子会社の監査役その他これに相当する者より、監査の実施状況及び業務遂行の状況について報告を受け、情報交換を行うこととする。

監査役は、必要と認めるときは、監査業務のために独自に弁護士、公認会計士その他の外部の専門家を任用することができることとする。

上記基本方針に基づく当社の内部統制システムの主要な整備の状況及び当事業年度における新たな取組みは、以下のとおりです。

1. 平成19年6月の社長交代に伴いコンプライアンスマニュアルを改訂して取締役及び使用人全員に配布し、研修等を通じて、法令及び「サカタのタネ行動指針」の遵守の徹底を繰り返し行っております。
2. 取締役会議事録、稟議書等に関する電磁的記録や文書は、定款その他の社内規程等に従って保存及び管理しております。
3. 危機が発生した場合は、直ちに社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げ、円滑かつ迅速に対応するための諸規程の整備等を行っております。
4. 意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、平成19年6月より執行役員制度を導入いたしました。
5. 関係会社管理を担当する部署及び役員は、「関係会社管理規程」に則り、また、当該関係会社役員会等を通じて、関係会社の経営状況を掌握し、適切に管理しております。
6. 監査役職務執行を補助する監査役室を平成19年1月に設置いたしました。
7. 監査役は、取締役会はじめ常務会その他重要な会議に出席し、重要な決算書類等を常時閲覧しております。
8. 取締役及び監査役は、随時、当社及び関係会社におけるリスク管理の取組状況等その他経営上の課題について情報交換を行い、取締役・監査役間の意思疎通を図っております。

(5) 役員報酬の内容

①取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 13名 85百万円

監査役 4名 27百万円

②使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

使用人分給与及び賞与 43百万円

③当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 6名 1億50百万円

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬の金額 36百万円

上記以外の報酬の金額 8百万円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で会社法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 中間配当

当社は、安定的かつ機動的な配当政策の遂行を目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	13,672		13,846	
2. 受取手形及び売掛金	※4	13,133		13,023	
3. 有価証券		47		6	
4. たな卸資産		19,605		19,087	
5. 繰延税金資産		698		531	
6. その他		1,740		2,224	
貸倒引当金		△262		△202	
流動資産合計		48,636	47.3	48,517	48.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		27,079		26,539	
減価償却累計額		△13,921	13,157	△14,484	12,054
2. 機械装置及び運搬具		8,709		8,604	
減価償却累計額		△6,710	1,998	△6,797	1,806
3. 土地			14,784		14,506
4. 建設仮勘定			164		300
5. その他		2,102		2,071	
減価償却累計額		△1,672	430	△1,692	379
有形固定資産合計			30,535		29,046
					29.3
(2) 無形固定資産			1,924		1,523
					1.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2		20,678		18,756
2. 長期貸付金			10		8
3. 繰延税金資産			79		137
4. 長期性預金			100		300
5. その他			1,232		1,360
貸倒引当金			△400		△435
投資その他の資産合計			21,700	21.1	20,127
					20.3
固定資産合計			54,160	52.7	50,697
					51.1
資産合計			102,796	100.0	99,215
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	4,088		3,294	
2. 短期借入金	※1	2,610		2,837	
3. 未払法人税等		427		188	
4. 繰延税金負債		2		24	
5. その他		3,629		5,842	
流動負債合計		10,758	10.5	12,188	12.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	8		39	
2. 退職給付引当金		1,595		1,423	
3. 役員退職慰労引当金		289		216	
4. 繰延税金負債		1,462		628	
5. 負ののれん		39		26	
6. その他		453		523	
固定負債合計		3,848	3.7	2,857	2.9
負債合計		14,607	14.2	15,045	15.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		13,500	13.1	13,500	13.6
2. 資本剰余金		10,823	10.5	10,823	10.9
3. 利益剰余金		61,382	59.8	60,687	61.2
4. 自己株式		△2,094	△2.0	△2,097	△2.1
株主資本合計		83,611	81.4	82,913	83.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,759	3.7	2,429	2.4
2. 為替換算調整勘定		739	0.7	△1,244	△1.2
評価・換算差額等合計		4,499	4.4	1,184	1.2
III 少数株主持分		79	0.0	71	0.0
純資産合計		88,189	85.8	84,169	84.8
負債純資産合計		102,796	100.0	99,215	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			46,671	100.0	46,781	100.0
II 売上原価			24,716	53.0	24,028	51.4
売上総利益			21,955	47.0	22,753	48.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		21,682	46.4	21,449	45.8
営業利益			273	0.6	1,303	2.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息		259			237	
2. 受取配当金		220			278	
3. 受取賃貸料		190			233	
4. 負ののれん償却額		97			17	
5. 為替差益		346			—	
6. 投資有価証券運用益		150			—	
7. その他		137	1,403	3.0	158	925
V 営業外費用						
1. 支払利息		137			153	
2. 売上割引		38			34	
3. 為替差損		—			391	
4. 投資有価証券運用損		—			90	
5. その他		122	298	0.6	155	824
經常利益			1,378	3.0		1,404
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	76			83	
2. 投資有価証券売却益		33			—	
3. 貸倒引当金戻入益		91			—	
4. 受取保険金		44			22	
5. 海外子会社退職給付引当金 戻入額		64			—	
6. 補助金収入		—			41	
7. その他		50	361	0.7	22	169
VII 特別損失						
1. 減損損失	※4	362			135	
2. 事業所移転損失		77			—	
3. 海外子会社役員退職慰労金		72			—	
4. 特別退職金		—			23	
5. 投資有価証券評価損		—			425	
6. 生産補償費		—			32	
7. その他		46	558	1.2	59	675
税金等調整前当期純利益			1,180	2.5		898
法人税、住民税及び事業税		532			422	
法人税等還付税額		—			△15	
法人税等調整額		456	989	2.1	197	604
少数株主損失			△2	△0.0		△0
当期純利益			194	0.4		294

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高(百万円)	13,500	10,823	62,178	△2,090	84,410
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△989	—	△989
当期純利益	—	—	194	—	194
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△0	△795	△3	△799
平成19年5月31日 残高(百万円)	13,500	10,823	61,382	△2,094	83,611

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高(百万円)	2,808	170	2,979	80	87,470
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△989
当期純利益	—	—	—	—	194
自己株式の取得	—	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	950	569	1,519	△1	1,518
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	950	569	1,519	△1	718
平成19年5月31日 残高(百万円)	3,759	739	4,499	79	88,189

当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高(百万円)	13,500	10,823	61,382	△2,094	83,611
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△989	—	△989
当期純利益	—	—	294	—	294
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分	—	0	—	2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	△694	△2	△697
平成20年5月31日 残高(百万円)	13,500	10,823	60,687	△2,097	82,913

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年5月31日 残高(百万円)	3,759	739	4,499	79	88,189
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△989
当期純利益	—	—	—	—	294
自己株式の取得	—	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,329	△1,984	△3,314	△8	△3,322
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,329	△1,984	△3,314	△8	△4,019
平成20年5月31日 残高(百万円)	2,429	△1,244	1,184	71	84,169

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,180	898
減価償却費		2,343	2,064
負ののれん償却額		△97	△17
貸倒引当金の増減額		△173	△35
受取利息及び受取配当金		△480	△516
支払利息		138	153
為替差損益		△12	18
減損損失		362	135
投資有価証券評価損		—	425
投資有価証券売却損益		△33	37
投資有価証券運用損益		△150	90
売上債権の増減額		89	△393
たな卸資産の増減額		△1,301	△524
仕入債務の増減額		△942	△482
その他		△228	1,807
小計		694	3,662
利息及び配当金の受取額		491	512
利息の支払額		△151	△151
法人税等の支払額		△345	△612
営業活動によるキャッシュ・フロー		689	3,410
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△1,555	△3,274
定期預金の払戻による収入		1,161	4,384
有価証券の取得による支出		△95	△239
有価証券の売却による収入		355	239
有形固定資産の取得による支出		△984	△1,060
有形固定資産の売却による収入		455	120
無形固定資産の取得による支出		△498	△180

		前連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有価証券の償還による収入		1,099	—
投資有価証券の取得による 支出		△1,308	△1,232
投資有価証券の売却による 収入		66	157
投資有価証券の償還による 収入		—	239
子会社株式の取得による支 出		△0	△1
貸付けによる支出		△28	△3
貸付金の回収による収入		35	6
その他		1	△136
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,296	△979
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増減額		98	325
自己株式の取得による支出		△3	△4
配当金の支払額		△990	△989
その他		△14	45
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△910	△624
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		84	△167
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,433	1,639
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		6,862	5,428
VII 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	5,428	7,067

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 44社</p> <p>(2) 連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 連結の範囲を変更した理由 当連結会計年度において、Qualiveg Seed Production, Inc. を Sakata Seed America, Inc. に吸収合併したため、連結対象から除外いたしました。</p> <p>(4) 非連結子会社の主要会社名等 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 0社</p> <p>(2) 持分法非適用会社の主要会社名 関連会社 Sakata Polska Sp. z. o. o.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Sakata Seed Sudamerica Ltda.、Sakata Seed Chile S.A. 及び坂田種苗（蘇州）有限公司他1社が12月末日、西尾植物株式会社が2月末日、Sakata Seed America, Inc. 及びSakata Ornamentals Europe A/S他27社が3月末日、その他の子会社は当社と同一であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月を超える4社については、3月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 40社</p> <p>(2) 連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、MayFord Holdings (Pty) Ltd. は、平成20年4月1日付でSakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd. に社名を変更しております。</p> <p>(3) 連結の範囲を変更した理由 当連結会計年度において、MayFord Seeds (Pty) Ltd.、The South African Seed Company (Pty) Ltd.、A Ford &amp; Company (Pty) Ltd.、Zingel Properties (Pty) Ltd. を MayFord Holdings (Pty) Ltd. に吸収合併したため、連結対象から除外いたしました。</p> <p>(4) 非連結子会社の主要会社名等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社の主要会社名 関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Sakata Seed Sudamerica Ltda.、Sakata Seed Chile S.A. 及び坂田種苗（蘇州）有限公司他1社が12月末日、西尾植物株式会社が2月末日、Sakata Seed America, Inc. 及びSakata Ornamentals Europe A/S他23社が3月末日、その他の子会社は当社と同一であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月を超える4社については、3月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>    時価のないもの              主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ          時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産          主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          主として定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	2～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>    時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ              同左</p> <p>③ たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産              同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は39百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産              同左</p>
建物及び構築物	2～50年						
機械装置及び運搬具	2～15年						
その他	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部については、役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度においては計上しておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主として役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年3月に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、この変更に伴い退職給付債務が10百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生いたしました。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)</p>
<p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「売上割引」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「売上割引」は11百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 21百万円</p> <p>上記資産について、短期に返済予定の長期借入金4百万円、長期借入金5百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関連会社に対する主なもの</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>勘定科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. _____</p>	区分	勘定科目	金額 (百万円)	資産	投資有価証券 (株式)	4	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30百万円</p> <p>上記資産について、短期に返済予定の長期借入金6百万円、長期借入金25百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関連会社に対する主なもの</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>勘定科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>野菜種子4品目の価格に関する公正取引委員会による平成18年11月27日付排除命令を命ずる審決に対し当社は種苗会社14社とともに、平成18年12月25日、東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、東京高等裁判所は、平成20年4月4日、当社側の請求棄却の判決を下しました。当社及び14社はこれを不服として、平成20年4月18日最高裁判所に上告いたしました。また、公正取引委員会による平成19年10月30日付課徴金納付命令(35百万円)に対してもこれを不服として審判を申し立て、審判が継続中です。</p> <p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	区分	勘定科目	金額 (百万円)	資産	投資有価証券 (株式)	11	受取手形	398百万円	支払手形	12百万円
区分	勘定科目	金額 (百万円)															
資産	投資有価証券 (株式)	4															
区分	勘定科目	金額 (百万円)															
資産	投資有価証券 (株式)	11															
受取手形	398百万円																
支払手形	12百万円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)																																
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売荷造費</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">8,134</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,909</td></tr> </table>	販売荷造費	564百万円	運搬費	1,072	広告宣伝費	933	貸倒引当金繰入額	60	従業員給料手当	8,134	退職給付費用	349	役員退職慰労引当金繰入額	42	減価償却費	1,909	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売荷造費</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,951</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> </table>	販売荷造費	600百万円	運搬費	1,289	広告宣伝費	860	貸倒引当金繰入額	75	従業員給料手当	7,951	退職給付費用	309	役員退職慰労引当金繰入額	86	減価償却費	1,657
販売荷造費	564百万円																																
運搬費	1,072																																
広告宣伝費	933																																
貸倒引当金繰入額	60																																
従業員給料手当	8,134																																
退職給付費用	349																																
役員退職慰労引当金繰入額	42																																
減価償却費	1,909																																
販売荷造費	600百万円																																
運搬費	1,289																																
広告宣伝費	860																																
貸倒引当金繰入額	75																																
従業員給料手当	7,951																																
退職給付費用	309																																
役員退職慰労引当金繰入額	86																																
減価償却費	1,657																																
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">3,516百万円</div>	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">3,520百万円</div>																																
※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> </table>	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	34	土地	18	その他	0	合計	76	※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8百万円	土地	74	その他	0	合計	83														
建物及び構築物	23百万円																																
機械装置及び運搬具	34																																
土地	18																																
その他	0																																
合計	76																																
機械装置及び運搬具	8百万円																																
土地	74																																
その他	0																																
合計	83																																

前連結会計年度  
(平成18年6月1日から  
平成19年5月31日まで)

当連結会計年度  
(平成19年6月1日から  
平成20年5月31日まで)

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
買収に伴い認識された無形固定資産	のれん及びその他無形固定資産	米国カリフォルニア州	285
通信販売部資産	リース資産及び無形固定資産等	神奈川県横浜市	23
造園緑花部資産	機械装置等	神奈川県横浜市	14
遊休施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市他	39

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。

上記記載の買収に伴い認識された無形固定資産については、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

通信販売部資産及び造園緑花部資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が当資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休施設については、除却を行っております。

なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りによる正味売却価額により測定しております。

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休施設	建物及び構築物等	埼玉県加須市	104

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。

上記記載の遊休施設については、集約化のため閉鎖することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りによる正味売却価額により測定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,910	—	—	50,910
合計	50,910	—	—	50,910
自己株式				
普通株式(注)	1,415	2	0	1,418
合計	1,415	2	0	1,418

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	494	10	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成19年1月9日 取締役会	普通株式	494	10	平成18年11月30日	平成19年2月13日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	10	平成19年5月31日	平成19年8月31日

当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,910	—	—	50,910
合計	50,910	—	—	50,910
自己株式				
普通株式（注）	1,418	3	1	1,420
合計	1,418	3	1	1,420

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、ストックオプションの行使による減少1千株、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	494	10	平成19年5月31日	平成19年8月31日
平成20年1月9日 取締役会	普通株式	494	10	平成19年11月30日	平成20年2月18日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	10	平成20年5月31日	平成20年8月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで）		当連結会計年度 （平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで）	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	13,672百万円	現金及び預金勘定	13,846百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,243	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,778
現金及び現金同等物	<u>5,428</u>	現金及び現金同等物	<u>7,067</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)					当連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	427	89	—	338	機械装置及び 運搬具	487	152	—	334
有形固定資産 (その他)	379	188	2	189	有形固定資産 (その他)	304	120	—	183
無形固定資産 (その他)	409	338	9	62	無形固定資産 (その他)	119	75	—	44
合計	1,217	615	11	590	合計	911	348	—	562
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
減損損失					減価償却費相当額				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. _____					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
					1年内				
					1年超				
					合計				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年5月31日)			当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	7,091	13,870	6,779	4,590	9,464	4,874
	(2) 債券						
	①国債・地方 債等	59	59	0	30	30	0
	②社債	329	343	14	4	8	3
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	10	14	4	10	11	1	
	小計	7,490	14,288	6,797	4,635	9,515	4,879
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	1,040	1,009	△31	4,264	3,784	△479
	(2) 債券						
	①国債・地方 債等	60	59	△0	60	59	△0
	②社債	1,667	1,377	△289	1,699	1,420	△279
	③その他	1,246	1,117	△129	1,300	1,087	△212
(3) その他	350	341	△8	350	332	△17	
	小計	4,364	3,905	△459	7,673	6,685	△988
	合計	11,855	18,194	6,338	12,309	16,200	3,890

(注) 前連結会計年度中の減損処理額 0百万円  
当連結会計年度中の減損処理額 425百万円

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
421	33	—	157	—	37

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	2,526	2,550
非上場の外国債券	0	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)				当連結会計年度 (平成20年5月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	29	89	—	—	—	90	—	—
(2) 社債	9	196	—	1,155	—	200	—	1,200
(3) その他	—	746	—	370	—	800	—	500
2. その他	—	341	—	—	—	350	—	—
合計	39	1,374	—	1,525	—	1,440	—	1,700

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結子会社3社において、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプションを行っております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプションは為替相場の変動に係るリスクを有するものの、これらの取引は実需の範囲内で行っております。 また、いずれも取引の相手方に関わる信用リスクを内在しておりますが、契約先は、信用度の高い銀行であり、契約不履行によるリスクは極めて小さいものであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の利用にあたっては、当該会社の社内管理規程による稟議決裁を行っております。 また、日常におけるデリバティブ取引のリスク管理は、当該会社の経理部が時価の把握、契約先から残高確認書を取り付けるなどのチェックを実施しております。</p> <p>(4) 取引に対する取組方針 当社グループは、営業取引により生じる相場変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結子会社1社において、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプションを行っております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(4) 取引に対する取組方針 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年5月31日)				当連結会計年度 (平成20年5月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル買日本円売	14	—	14	△0	—	—	—	—
	ユーロ買日本円売	15	—	16	△0	—	—	—	—
	買建								
	日本円買米ドル売	111	35	120	10	85	17	84	△0
	日本円買ユーロ売	231	116	234	8	346	205	348	10
	日本円買英ポンド売	6	—	6	0	—	—	—	—
	日本円買ノルウェーク ローネ売	17	—	17	0	—	—	—	—
	ユーロ買英ポンド売	55	—	55	0	—	—	—	—
	米ドル買デンマークク ローネ売	173	—	165	△8	—	—	—	—
	通貨オプション取引								
	売建								
	ブット								
	米ドル	58	29	△0	3	25	—	△0	1
	ユーロ	32	—	—	2	—	—	—	—
	買建								
コール									
米ドル	58	29	5	3	25	—	0	△0	
ユーロ	32	—	10	9	—	—	—	—	
合計		806	210	647	30	482	222	433	11

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については15社が有しております。

なお、当社は当連結会計年度より適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金に移行しております。これにより、過去勤務債務（債務の減少）が10百万円発生しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△3,642	△3,438
(2) 年金資産	2,388	2,197
(3) 未積立退職給付債務	△1,254	△1,240
(4) 未認識数理計算上の差異	△341	△171
(5) 未認識過去勤務債務	—	△10
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金	△1,595	△1,423

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	398	326
(2) 利息費用	66	62
(3) 期待運用収益(減算)	△39	△46
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24	△4
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	△0
(6) 退職給付費用	448	337

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、特別退職金23百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	—	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	連結子会社の取締役22名、当社の従業員14名
ストック・オプション数(注)	普通株式 45,900株
付与日	平成14年10月2日
権利確定条件	付与日(平成14年10月2日)以降、権利確定日(平成16年9月30日まで)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(平成14年10月2日から平成16年9月30日まで)
権利行使期間	平成16年10月1日～平成19年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	45,900
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	45,900

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,485
行使時平均株価 (円)	—

当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	連結子会社の取締役22名、当社の従業員14名
ストック・オプション数（注）	普通株式 45,900株
付与日	平成14年10月2日
権利確定条件	付与日（平成14年10月2日）以降、権利確定日（平成16年9月30日まで）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（平成14年10月2日から平成16年9月30日まで）
権利行使期間	平成16年10月1日～平成19年8月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	45,900
権利確定	—
権利行使	1,300
失効	44,600
未行使残	—

②単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,485
行使時平均株価（円）	1,465

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,737</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△420</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△161</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">△198</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,582</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△60</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,003</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△686</td></tr> </table>	未実現棚卸資産売却益	418	棚卸資産評価損	156	役員退職慰労引当金否認	92	貸倒引当金損金算入限度超過額	111	退職給付引当金否認	542	投資有価証券評価損否認	898	繰越欠損金	308	その他	207	繰延税金資産小計	2,737	評価性引当額	△420	繰延税金資産合計	2,316	圧縮積立金	△161	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	△198	その他有価証券評価差額金	△2,582	その他	△60	繰延税金負債合計	△3,003	繰延税金負債の純額	△686	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,085</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>商品廃棄損否認</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,593</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,538</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,054</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△161</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">△161</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,671</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△43</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,037</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td></tr> </table>	未実現棚卸資産売却益	1,008	棚卸資産評価損	121	役員退職慰労引当金否認	63	貸倒引当金損金算入限度超過額	110	退職給付引当金否認	516	投資有価証券評価損否認	1,085	繰越欠損金	339	固定資産減損損失	50	減価償却超過額	78	商品廃棄損否認	40	その他	178	繰延税金資産小計	3,593	評価性引当額	△1,538	繰延税金資産合計	2,054	圧縮積立金	△161	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	△161	その他有価証券評価差額金	△1,671	その他	△43	繰延税金負債合計	△2,037	繰延税金資産の純額	17
未実現棚卸資産売却益	418																																																																										
棚卸資産評価損	156																																																																										
役員退職慰労引当金否認	92																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	111																																																																										
退職給付引当金否認	542																																																																										
投資有価証券評価損否認	898																																																																										
繰越欠損金	308																																																																										
その他	207																																																																										
繰延税金資産小計	2,737																																																																										
評価性引当額	△420																																																																										
繰延税金資産合計	2,316																																																																										
圧縮積立金	△161																																																																										
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	△198																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,582																																																																										
その他	△60																																																																										
繰延税金負債合計	△3,003																																																																										
繰延税金負債の純額	△686																																																																										
未実現棚卸資産売却益	1,008																																																																										
棚卸資産評価損	121																																																																										
役員退職慰労引当金否認	63																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	110																																																																										
退職給付引当金否認	516																																																																										
投資有価証券評価損否認	1,085																																																																										
繰越欠損金	339																																																																										
固定資産減損損失	50																																																																										
減価償却超過額	78																																																																										
商品廃棄損否認	40																																																																										
その他	178																																																																										
繰延税金資産小計	3,593																																																																										
評価性引当額	△1,538																																																																										
繰延税金資産合計	2,054																																																																										
圧縮積立金	△161																																																																										
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	△161																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,671																																																																										
その他	△43																																																																										
繰延税金負債合計	△2,037																																																																										
繰延税金資産の純額	17																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">△5.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">51.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		永久に損金に算入されない項目	△1.9	法人税額の特別控除等	△5.6	のれん償却額	△3.6	評価性引当額の増減	51.8	住民税等均等割等	2.5	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.2</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">34.5</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		永久に損金に算入されない項目	△6.2	法人税額の特別控除等	△3.5	評価性引当額の増減	34.5	住民税等均等割等	3.3	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3																																								
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
永久に損金に算入されない項目	△1.9																																																																										
法人税額の特別控除等	△5.6																																																																										
のれん償却額	△3.6																																																																										
評価性引当額の増減	51.8																																																																										
住民税等均等割等	2.5																																																																										
その他	△0.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.8																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
永久に損金に算入されない項目	△6.2																																																																										
法人税額の特別控除等	△3.5																																																																										
評価性引当額の増減	34.5																																																																										
住民税等均等割等	3.3																																																																										
その他	△1.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3																																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,121	11,309	1,240	46,671	—	46,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	233	1	119	354	△354	—
計	34,354	11,311	1,360	47,026	△354	46,671
営業費用	28,953	11,677	1,298	41,929	4,468	46,398
営業利益又は営業損失(△)	5,401	△366	61	5,096	△4,823	273
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	50,553	4,904	758	56,216	46,580	102,796
減価償却費	1,475	54	5	1,536	807	2,343
減損損失	291	23	14	328	33	362
資本的支出	987	11	33	1,032	454	1,487

当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,565	12,270	944	46,781	—	46,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	337	1	125	463	△463	—
計	33,902	12,272	1,070	47,245	△463	46,781
営業費用	27,113	12,938	1,027	41,079	4,398	45,478
営業利益又は営業損失(△)	6,789	△665	42	6,166	△4,862	1,303
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	48,714	5,409	613	54,737	44,478	99,215
減価償却費	1,276	48	2	1,327	737	2,064
減損損失	116	0	0	116	19	135
資本的支出	877	25	—	903	256	1,159

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業の内容

当社グループの事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

また、これら事業区分の内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
卸売事業	種苗会社・生産者への園芸商材（野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材）の卸売
小売事業	ホームセンター・通信販売・直営園芸店を通じた園芸愛好家への園芸商材（野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材）の販売
その他事業	造園工事・その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,849百万円、当連結会計年度4,863百万円であります。その主なものは、親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度46,669百万円、当連結会計年度44,528百万円であります。その主なものは、親会社の運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び親会社での研究部門及び管理部門に係る資産等であります。

#### 4. 会計方針の変更及び追加情報

（前連結会計年度）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

（会計方針の変更）

平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

（当連結会計年度）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、卸売事業が7百万円、小売事業が0百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が31百万円、それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,590	6,387	6,492	4,202	46,671	—	46,671
(2) セグメント間の内部売上高	3,700	1,625	872	1,500	7,699	△7,699	—
計	33,291	8,013	7,364	5,702	54,371	△7,699	46,671
営業費用	27,604	8,065	7,501	5,490	48,662	△2,263	46,398
営業利益又は営業損失(△)	5,686	△52	△137	212	5,709	△5,435	273
II 資産	44,435	11,099	9,192	8,368	73,095	29,700	102,796

当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,369	5,503	6,889	4,019	46,781	—	46,781
(2) セグメント間の内部売上高	2,858	1,479	871	1,550	6,760	△6,760	—
計	33,228	6,982	7,761	5,569	53,542	△6,760	46,781
営業費用	27,613	7,019	7,556	5,410	47,599	△2,121	45,478
営業利益又は営業損失(△)	5,615	△36	205	159	5,942	△4,639	1,303
II 資産	44,403	10,149	9,138	8,346	72,037	27,177	99,215

(注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等を考慮して区分しております。

日本以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか
- (2) 欧州……………オランダ王国、フランス共和国、イギリス、スペイン、デンマーク王国ほか
- (3) その他地域……………タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,849百万円、当連結会計年度4,863百万円であります。その主なものは、親会社の研究開発部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度46,669百万円、当連結会計年度44,528百万円であります。その主なものは、親会社の運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での研究部門及び管理部門に係る資産等であります。

#### 4. 会計方針の変更及び追加情報

(前連結会計年度)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(当連結会計年度)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、日本の営業費用が39百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

		北米	欧州	その他地域	計
前連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	I 海外売上高 (百万円)	6,426	6,500	5,549	18,477
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	46,671
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	13.8	13.9	11.9	39.6

		北米	欧州	その他地域	計
当連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	I 海外売上高 (百万円)	5,556	7,075	5,662	18,294
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	46,781
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	11.9	15.1	12.1	39.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか
- (2) 欧州……………オランダ王国、フランス共和国、イギリス、スペイン、デンマーク王国ほか
- (3) その他地域……タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)
1株当たり純資産額 1,780.28円 1株当たり当期純利益 3.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,699.24円 1株当たり当期純利益 5.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	194	294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	194	294
期中平均株式数(千株)	49,493	49,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数459個)普通株式45,900株。	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,564	2,756	4.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	45	81	9.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	8	39	4.5	平成21年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
合計	2,618	2,877	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2. 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14	5	5	5

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	10,072		9,826	
2. 受取手形	※2,4	2,380		2,349	
3. 売掛金	※2	8,636		8,491	
4. 有価証券		39		—	
5. 商品		9,323		9,781	
6. 未成工事支出金		53		21	
7. 貯蔵品		699		669	
8. 前渡金		319		253	
9. 繰延税金資産		41		62	
10. 未収還付法人税等		—		17	
11. その他		911		464	
貸倒引当金		△80		△45	
流動資産合計		32,398	36.5	31,892	36.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		18,512		18,531	
減価償却累計額		△9,718	8,794	△10,201	8,330
2. 構築物		1,702		1,673	
減価償却累計額		△1,289	413	△1,340	332
3. 機械装置		3,750		3,835	
減価償却累計額		△3,066	684	△3,187	647
4. 車輛運搬具		117		113	
減価償却累計額		△105	11	△106	7
5. 器具備品		1,146		1,159	
減価償却累計額		△938	208	△978	181
6. 土地			12,968		12,907
7. 建設仮勘定			—		8
有形固定資産合計			23,080		22,416
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			10		4
2. 借地権			4		4
3. ソフトウェア			1,049		847
4. その他			20		22
無形固定資産合計			1,085		878
			26.0		25.9
			1.2		1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		20,298		18,438	
2. 関係会社株式		9,058		9,705	
3. 出資金		8		8	
4. 関係会社出資金		1,701		1,701	
5. 長期貸付金		0		—	
6. 従業員長期貸付金		4		5	
7. 関係会社長期貸付金		446		642	
8. 長期性預金		100		300	
9. 更生債権等		401		447	
10. その他		536		595	
貸倒引当金		△406		△440	
投資その他の資産合計		32,150	36.3	31,404	36.3
固定資産合計		56,315	63.5	54,699	63.2
資産合計		88,714	100.0	86,592	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	1,046		93	
2. 買掛金		2,117		2,348	
3. 未払金		1,667		3,546	
4. 未払法人税等		162		—	
5. 前受金		149		137	
6. 預り金		167		197	
7. その他		10		0	
流動負債合計		5,322	6.0	6,323	7.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,143		1,164	
2. 役員退職慰労引当金		219		145	
3. 繰延税金負債		1,226		461	
4. その他		131		133	
固定負債合計		2,720	3.0	1,905	2.2
負債合計		8,042	9.0	8,228	9.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			13,500	15.2	13,500	15.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		10,823			10,823	
(2) その他資本剰余金		0			0	
資本剰余金合計			10,823	12.2	10,823	12.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,010			1,010	
(2) その他利益剰余金						
為替変動積立金		300			300	
建設積立金		250			250	
海外市場開拓積立金		80			80	
圧縮積立金		236			236	
別途積立金		50,500			50,500	
繰越利益剰余金		2,294			1,319	
利益剰余金合計			54,671	61.7	53,696	62.0
4. 自己株式			△2,094	△2.4	△2,097	△2.4
株主資本合計			76,900	86.7	75,922	87.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			3,771	4.3	2,440	2.8
評価・換算差額等合計			3,771	4.3	2,440	2.8
純資産合計			80,671	91.0	78,363	90.5
負債純資産合計			88,714	100.0	86,592	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)		当事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)		
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)	
I 売上高			32,373	100.0	32,467	100.0
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		9,206			9,323	
2. 当期商品仕入高	※1	19,609			19,835	
合計		28,815			29,159	
3. 商品期末たな卸高		9,323	19,492	60.2	9,781	19,377
売上総利益			12,881	39.8		13,090
III 販売費及び一般管理費	※1,2					
1. 販売荷造費		632			681	
2. 運搬費		1,114			1,255	
3. 広告宣伝費		603			616	
4. 貸倒引当金繰入額		—			44	
5. 従業員給料手当		3,620			3,675	
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		25			75	
7. 退職給付費用		222			178	
8. 減価償却費		1,129			1,022	
9. 賃借料		445			345	
10. その他		4,479	12,273	37.9	4,679	12,573
営業利益			607	1.9		516
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	69			73	
2. 有価証券利息		59			49	
3. 受取配当金	※1	317			371	
4. 受取賃貸料	※1	199			244	
5. 為替差益		291			—	
6. 投資有価証券運用益		150			—	
7. 雑収入	※1	75	1,164	3.6	88	826
V 営業外費用						
1. 生産補償費	※1	15			—	
2. 為替差損		—			393	
3. 投資有価証券運用損		—			90	
4. 雑損失		32	47	0.2	49	534
経常利益			1,724	5.3		809

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)		当事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		33		—	
2. 貸倒引当金戻入益		85		—	
3. 補償費戻入益		31	151	—	—
VII 特別損失					
1. 減損損失	※3	71		126	
2. 投資有価証券評価損		—		364	
3. 投資有価証券売却損		—		37	
4. 生産補償費		—	71	32	561
税引前当期純利益			1,804		247
法人税、住民税及び事 業税		234		122	
法人税等還付税額		—		△15	
法人税等調整額		451	686	125	233
当期純利益			1,118		14

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
		為替変動積立金	建設積立金	海外市場開拓積立金	圧縮積立金				
平成18年5月31日 残高(百万円)	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—
平成19年5月31日 残高(百万円)	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年5月31日 残高(百万円)	51,500	1,165	54,542	△2,090	76,775	2,831	2,831	79,607
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	△989	△989	—	△989	—	—	△989
別途積立金の取崩し	△1,000	1,000	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,118	1,118	—	1,118	—	—	1,118
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	939	939	939
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,000	1,128	128	△3	124	939	939	1,064
平成19年5月31日 残高(百万円)	50,500	2,294	54,671	△2,094	76,900	3,771	3,771	80,671

当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						為替変動積立金	建設積立金	海外市場開拓積立金	圧縮積立金
平成19年5月31日 残高(百万円)	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	—	—	—
平成20年5月31日 残高(百万円)	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年5月31日 残高(百万円)	50,500	2,294	54,671	△2,094	76,900	3,771	3,771	80,671
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	△989	△989	—	△989	—	—	△989
当期純利益	—	14	14	—	14	—	—	14
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	2	2	—	—	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△1,330	△1,330	△1,330
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△975	△975	△2	△978	△1,330	△1,330	△2,308
平成20年5月31日 残高(百万円)	50,500	1,319	53,696	△2,097	75,922	2,440	2,440	78,363

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び貯蔵品は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 その他 2～20年 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来 of 会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は34百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、当事業年度においては計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 平成20年3月に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、この変更に伴い退職給付債務が10百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生いたしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 5月31日)	当事業年度 (平成20年 5月31日)
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 <span style="float: right;">21百万円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産について、子会社の短期に返済予定の長期借入金4百万円、長期借入金5百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 <span style="float: right;">2,553百万円</span></p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社プロリード <span style="float: right;">29百万円</span></p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社飛驒セルトップ <span style="float: right;">14百万円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の輸入取引について、金融機関に支払保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">MayFord Seeds (Pty) Ltd. <span style="float: right;">20百万円</span> (1,280千南アフリカランド)</p> <p>(2) _____</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 <span style="float: right;">30百万円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産について、子会社の短期に返済予定の長期借入金6百万円、長期借入金25百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 <span style="float: right;">2,243百万円</span></p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社プロリード <span style="float: right;">6百万円</span></p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社飛驒セルトップ <span style="float: right;">31百万円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の輸入取引について、金融機関に支払保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">Sakata Seed Southern <span style="float: right;">17百万円</span> Africa (Pty) Ltd. (1,280千南アフリカランド)</p> <p>(2) 訴訟関係</p> <p style="padding-left: 20px;">野菜種子4品目の価格に関する公正取引委員会による平成18年11月27日付排除命令を命ずる審決に対し当社は種苗会社14社とともに、平成18年12月25日、東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、東京高等裁判所は、平成20年4月4日、当社側の請求棄却の判決を下しました。当社及び14社はこれを不服として、平成20年4月18日最高裁判所に上告いたしました。また、公正取引委員会による平成19年10月30日付課徴金納付命令(35百万円)に対してもこれを不服として審判を申し立て、審判が継続中です。</p> <p>※4. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 <span style="float: right;">398百万円</span></p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 <span style="float: right;">12百万円</span></p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	当事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)																																																						
<p>※1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">4,610百万円</td></tr> <tr><td>仕入副費</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>生産補償費</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,742百万円</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信販売部資産</td> <td>リース資産及び無形固定資産等</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>造園緑花部資産</td> <td>機械装置等</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>遊休施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の通信販売部資産及び造園緑花部資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が当資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休施設については、除却を行っております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りによる正味売却価額により測定しております。</p>	当期商品仕入高	4,610百万円	仕入副費	555	販売費及び一般管理費	429	受取利息	41	受取配当金	95	受取賃貸料	82	雑収入	14	生産補償費	15	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	通信販売部資産	リース資産及び無形固定資産等	神奈川県横浜市	23	造園緑花部資産	機械装置等	神奈川県横浜市	14	遊休施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市他	33	<p>※1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">4,489百万円</td></tr> <tr><td>仕入副費</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,872百万円</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>埼玉県加須市</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の遊休施設については、集約化のため閉鎖することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りによる正味売却価額により測定しております。</p>	当期商品仕入高	4,489百万円	仕入副費	517	販売費及び一般管理費	340	受取利息	20	受取配当金	92	受取賃貸料	76	雑収入	7	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休施設	建物及び構築物等	埼玉県加須市	104
当期商品仕入高	4,610百万円																																																						
仕入副費	555																																																						
販売費及び一般管理費	429																																																						
受取利息	41																																																						
受取配当金	95																																																						
受取賃貸料	82																																																						
雑収入	14																																																						
生産補償費	15																																																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																				
通信販売部資産	リース資産及び無形固定資産等	神奈川県横浜市	23																																																				
造園緑花部資産	機械装置等	神奈川県横浜市	14																																																				
遊休施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市他	33																																																				
当期商品仕入高	4,489百万円																																																						
仕入副費	517																																																						
販売費及び一般管理費	340																																																						
受取利息	20																																																						
受取配当金	92																																																						
受取賃貸料	76																																																						
雑収入	7																																																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																				
遊休施設	建物及び構築物等	埼玉県加須市	104																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,415	2	0	1,418
合計	1,415	2	0	1,418

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,418	3	1	1,420
合計	1,418	3	1	1,420

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、ストックオプションの行使による減少1千株、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)					当事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産	636	215	2	419	有形固定資産	567	191	—	375
無形固定資産	351	305	9	37	無形固定資産	61	22	—	38
合計	988	520	11	456	合計	628	214	—	414
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 95百万円 1年超 360 合計 456 リース資産減損勘定の残高 11					(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 99百万円 1年超 315 合計 414 リース資産減損勘定の残高 —				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 198百万円 減価償却費相当額 198 減損損失 11					(注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 109百万円 リース資産減損勘定の取崩額 9 減価償却費相当額 99 減損損失 —				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. _____					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2 合計 4				

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年5月31日現在）及び当事業年度（平成20年5月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等否認</td><td style="text-align: right;">887</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△64</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,559</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△161</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,581</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,743</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,184</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.0</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	99	投資有価証券評価損等否認	887	退職給付引当金否認	464	役員退職慰労引当金否認	89	未払事業税否認	25	その他	57	繰延税金資産小計	1,623	評価性引当額	△64	繰延税金資産合計	1,559	圧縮積立金	△161	その他有価証券評価差額金	△2,581	繰延税金負債合計	△2,743	繰延税金負債の純額	△1,184	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	法人税額の特別控除額	△2.1	住民税等均等割等	1.5	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等否認</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>商品廃棄損否認</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,686</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△252</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,433</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△161</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,671</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,832</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△399</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△32.2</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△6.5</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">75.8</td></tr> <tr><td>法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94.2</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	83	投資有価証券評価損等否認	919	退職給付引当金否認	473	役員退職慰労引当金否認	59	未払事業税否認	11	固定資産減損損失	50	商品廃棄損否認	40	その他	48	繰延税金資産小計	1,686	評価性引当額	△252	繰延税金資産合計	1,433	圧縮積立金	△161	その他有価証券評価差額金	△1,671	繰延税金負債合計	△1,832	繰延税金負債の純額	△399	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.2	法人税額の特別控除額	△6.5	住民税等均等割等	11.2	評価性引当額の増減	75.8	法人税等還付額	△3.4	外国税額控除	△4.1	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.2
貸倒引当金損金算入限度超過額	99																																																																																														
投資有価証券評価損等否認	887																																																																																														
退職給付引当金否認	464																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	89																																																																																														
未払事業税否認	25																																																																																														
その他	57																																																																																														
繰延税金資産小計	1,623																																																																																														
評価性引当額	△64																																																																																														
繰延税金資産合計	1,559																																																																																														
圧縮積立金	△161																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,581																																																																																														
繰延税金負債合計	△2,743																																																																																														
繰延税金負債の純額	△1,184																																																																																														
法定実効税率	40.6																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5																																																																																														
法人税額の特別控除額	△2.1																																																																																														
住民税等均等割等	1.5																																																																																														
その他	△0.7																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	83																																																																																														
投資有価証券評価損等否認	919																																																																																														
退職給付引当金否認	473																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	59																																																																																														
未払事業税否認	11																																																																																														
固定資産減損損失	50																																																																																														
商品廃棄損否認	40																																																																																														
その他	48																																																																																														
繰延税金資産小計	1,686																																																																																														
評価性引当額	△252																																																																																														
繰延税金資産合計	1,433																																																																																														
圧縮積立金	△161																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,671																																																																																														
繰延税金負債合計	△1,832																																																																																														
繰延税金負債の純額	△399																																																																																														
法定実効税率	40.6																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.2																																																																																														
法人税額の特別控除額	△6.5																																																																																														
住民税等均等割等	11.2																																																																																														
評価性引当額の増減	75.8																																																																																														
法人税等還付額	△3.4																																																																																														
外国税額控除	△4.1																																																																																														
その他	△0.5																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.2																																																																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	当事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)
1株当たり純資産額 1,629.98円	1株当たり純資産額 1,583.40円
1株当たり当期純利益 22.60円	1株当たり当期純利益 0.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)	当事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,118	14
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,118	14
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,493	49,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数459個)普通株式45,900株。	—

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	丸一鋼管株式会社	1,060,000	3,826
		株式会社T&Dホールディングス	205,800	1,444
		ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 6 リミテッドシリーズA	10	1,000
		みずほフィナンシャルグループ 第十 一回第十一種優先株式	1,000	1,000
		株式会社群馬銀行	1,178,000	891
		キッコーマン株式会社	649,000	855
		横浜冷凍株式会社	1,022,000	776
		マックス株式会社	537,000	722
		株式会社横浜銀行	866,000	665
		株式会社三井住友フィナンシャルグル ープ	683	619
		東京青果株式会社	468,208	430
		アマノ株式会社	335,000	379
		株式会社池田銀行	105,400	337
		相模鉄道株式会社	736,000	292
		株式会社みずほフィナンシャルグル ープ	524	290
		ブルドックソース株式会社	1,152,000	279
		丸全昭和運輸株式会社	766,000	265
		株式会社白洋舎	850,000	242
		三菱鉛筆株式会社	155,000	231
		小野薬品工業株式会社	26,300	159
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグ ループ	140,620	151
株式会社岡村製作所	175,000	144		
その他51銘柄	1,463,098.151	778		
計			11,892,643.151	15,786

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	スコットランド・ロイヤル銀行	1,000	819
		JPモルガン・チェース銀行 R-FRN	500	431
		SGA FTD CLN	500	375
		BSGAH CDO CLN	300	280
		日本テレコム株式会社第1回（2004）無担保社債	200	196
		エヌアイビーキャピタル銀行	200	114
		地方債（3銘柄）	90	89
		小計	2,790	2,307
計		2,790	2,307	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 （千口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		DKBモルガンプライム・インカム証券投資信託受益証券（1銘柄）	201,045	185
		単体型公社債投資信託受益証券（1銘柄）	42	11
		小計	150,000	147
計		351,087	344	
計		351,087	344	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,512	99	80 (26)	18,531	10,201	526	8,330
構築物	1,702	12	41 (34)	1,673	1,340	51	332
機械装置	3,750	131	46 (5)	3,835	3,187	161	647
車輛運搬具	117	—	3 (0)	113	106	3	7
器具備品	1,146	37	24 (1)	1,159	978	63	181
土地	12,968	—	60 (54)	12,907	—	—	12,907
建設仮勘定	—	50	41	8	—	—	8
有形固定資産計	38,198	331	300 (122)	38,230	15,814	806	22,416
無形固定資産							
特許権	639	—	—	639	634	6	4
借地権	4	—	—	4	—	—	4
ソフトウェア	2,118	133	17 (0)	2,233	1,386	335	847
その他	29	11	9	31	9	0	22
無形固定資産計	2,792	144	27 (0)	2,909	2,030	342	878

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	487	97	26	72	486
役員退職慰労引当金	219	75	149	—	145

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、25百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、また46百万円は債権回収等による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	61
預貯金	
当座預金	862
普通預金	1,911
納税準備預金	1
通知預金	700
定期預金	6,108
郵便振替貯金	181
小計	9,765
合計	9,826

## 2) 受取手形

相手先別内訳	金額（百万円）	期日別内訳	金額（百万円）
株式会社大学農園	116	平成20年 6月	618
株式会社マツダ樹生園	105	7月	683
有限会社太田のタネ	71	8月	588
マエダ種苗株式会社	68	9月	363
平林物産株式会社	64	10月	77
その他	1,923	11月以降	17
合計	2,349	合計	2,349

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Sakata Seed America, Inc.	1,074
株式会社ケーヨー	1,027
Sakata Vegetables Europe S.A.R.L.	531
Sakata Ornamentals Europe A/S	354
株式会社京ばし園芸資材	228
その他	5,275
合計	8,491

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
8,636	33,868	34,013	8,491	80.0	92.5

(注) 当期発生高には消費税等1,400百万円が含まれております。

## 4) たな卸資産

区分		金額 (百万円)
商品	種子	8,491
	球根・苗木	84
	資材	1,206
	計	9,781
未成工事支出金	造園工事	21
	計	21
貯蔵品	荷造包装材料	23
	カタログ	37
	資材・薬品等	522
	その他	86
	計	669
合計		10,472

## 5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
European Sakata Holding S. A. S.	4,276
Sakata Korea Co., Ltd.	1,917
Sakata Seed America, Inc.	881
Sakata Vegetetics RSA (Pty) Ltd.	789
Alf Christianson Seed Co.	367
その他	1,472
合計	9,705

② 負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳	金額（百万円）	期日別内訳	金額（百万円）
フマキラー株式会社	58	平成20年6月	22
アゴラ造園株式会社	19	7月	38
ヒルトップ株式会社	5	8月	32
渡辺パイプ株式会社	4	9月	—
アロン化成株式会社	3	10月	—
その他	2	11月以降	—
合計	93	合計	93

2) 買掛金

相手先	金額（百万円）
Sakata Seed America, Inc.	172
西尾植物株式会社	117
株式会社ハイボネックスジャパン	108
日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社	96
ナルトー化成株式会社	80
その他	1,772
合計	2,348

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主に、次の特典を進呈いたします。 1. 通信販売部会員組織「サカタ友の会」の1年間無料入会資格（年会費2,600円無料） 2. 全国共通「花と緑のギフト券」進呈 100株－499株 500円券 1枚 500株－999株 1,000円券 1枚 1,000株以上 1,000円券 2枚

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）平成19年8月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第67期中）（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）平成20年2月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 8 月30日

株式会社 サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 8月30日

株式会社 サカタのタネ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合 寛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 茂盛 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。